

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年2月20日

【事業年度】 第63期(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

【会社名】 象印マホービン株式会社

【英訳名】 ZOJIRUSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市 川 典 男

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満 1 丁目20番 5 号

【電話番号】 大阪 06(6356)2333

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 谷 川 敬 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満 1 丁目20番 5 号

【電話番号】 大阪 06(6356)2333

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 谷 川 敬 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜 1 丁目 8 番16号)
象印マホービン株式会社東京支社
(東京都港区南麻布 1 丁目 6 番18号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	52,765	53,181	56,249	60,453	62,627
経常利益 (百万円)	1,819	2,531	2,974	3,407	2,395
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△609	1,396	1,506	1,879	1,059
純資産額 (百万円)	34,685	36,570	39,471	41,480	42,004
総資産額 (百万円)	60,673	63,462	65,465	64,579	64,329
1株当たり純資産額 (円)	1,521.35	1,602.91	1,730.61	1,798.25	1,812.73
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△26.64	59.45	63.53	82.94	47.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.2	57.6	60.3	62.6	63.5
自己資本利益率 (%)	△1.7	3.9	4.0	4.7	2.6
株価収益率 (倍)	—	11.2	18.9	11.3	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△622	2,339	3,557	3,141	839
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△998	△39	0	558	△602
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,579	△1,243	△3,311	△2,804	△1,585
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,463	11,787	12,148	13,053	11,665
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	871 (726)	1,040 (890)	1,087 (1,080)	1,096 (1,218)	1,127 (1,251)

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	50,746	51,237	53,349	57,222	58,865
経常利益 (百万円)	826	1,435	1,798	1,961	767
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△999	718	1,139	1,409	454
資本金 (百万円)	4,022	4,022	4,022	4,022	4,022
発行済株式総数 (千株)	24,200	24,200	24,200	24,200	24,200
純資産額 (百万円)	33,160	34,077	36,423	36,895	36,649
総資産額 (百万円)	57,646	58,651	59,894	59,008	57,841
1株当たり純資産額 (円)	1,454.49	1,493.96	1,597.55	1,635.35	1,625.25
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (4.50)	9.50 (4.50)	12.00 (5.00)	15.00 (6.00)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△43.69	30.11	48.19	62.17	20.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.5	58.1	60.8	62.5	63.4
自己資本利益率 (%)	△3.0	2.1	3.2	3.8	1.2
株価収益率 (倍)	—	22.19	24.90	15.14	64.51
配当性向 (%)	—	31.55	24.89	24.13	74.49
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	597 (87)	565 (45)	562 (41)	551 (43)	526 (59)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年12月	株式会社協和製作所を設立。
昭和28年6月	協和魔法瓶工業株式会社に商号変更。
昭和36年12月	象印マホービン株式会社に商号変更。
昭和42年1月	大阪府大東市に製造会社和研プラスチック株式会社〔現象印ファクトリー・ジャパン株式会社〕を設立(現連結子会社)。
昭和45年5月	電子ジャーを開発・販売し家庭用電気製品部門に進出。
昭和56年7月	ステンレス製マホービンを開発し販売を開始。
昭和61年8月	タイに製造会社UNION ZOJIRUSHI CO.,LTD.を設立(現持分法適用の関連会社)。
昭和61年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和62年1月	アメリカに販売会社ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATIONを設立(現連結子会社)。
平成7年3月	香港に製造会社新象製造廠有限公司を設立(現連結子会社)。
平成7年8月	香港に販売会社香港象印有限公司を設立(現連結子会社)。
平成14年4月	台湾に販売会社台象股份有限公司を設立(現連結子会社)。
平成15年3月	中国に販売会社上海象印家用电器有限公司を設立(現連結子会社)。
平成15年5月	象印ファクトリー・ジャパン株式会社に生産移管。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社3社により構成され、その事業は調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の製造、販売ならびにこれに関連する事業等を行っており、各会社の位置づけは次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、製品区分を「調理製品」、「保存製品」、「快適環境製品」、「その他製品」から「調理家電製品」、「リビング製品」、「生活家電製品」、「その他製品」に変更しております。

製造部門

(調理家電製品)国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、海外においては、新象製造廠有限公司があります。

(リビング製品)国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、和新ガラス株式会社、海外においては、関連会社であるUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.があります。

(生活家電製品)象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

(その他製品) 象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

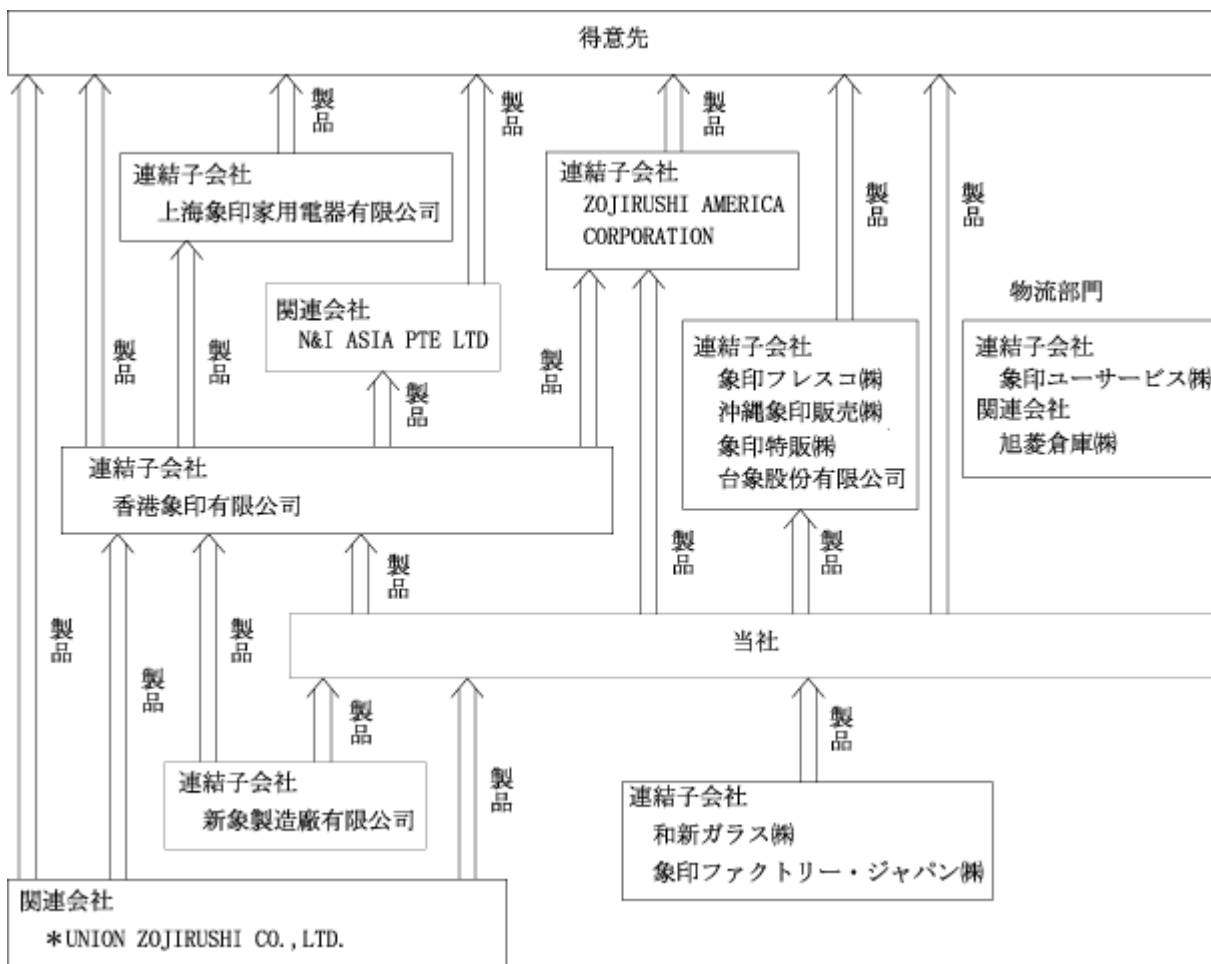
販売部門

国内においては、当社及び象印フレスコ株式会社、沖縄象印販売株式会社、象印特販株式会社、海外においては、ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、香港象印有限公司、上海象印家用电器有限公司、台象股份有限公司、そして関連会社であるUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.、N&I ASIA PTE LTDがあります。

物流部門

象印ユーザーサービス株式会社、そして関連会社である旭菱倉庫株式会社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 *は持分法適用会社であります。

2 台象股份有限公司は、従来の英語表記(TAI ZO CORPORATION)から上記のとおり表記を変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION	米国カリフォルニア州 ガーデナ市	千US\$ 3,000	調理家電製 品・リビング 製品・生活家 電製品・そ の他製品	100.0	当社製品の販売
象印フレスコ(株)	大阪市中央区	10	調理家電製 品・リビング 製品・生活家 電製品・そ の他製品	100.0	当社製品の販売 当社所有の土地・建物の賃 貸 役員の兼任3名
沖縄象印販売(株)	沖縄県那覇市	10	調理家電製 品・リビング 製品・生活家 電製品・そ の他製品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任1名
象印特販(株)	東京都港区	10	調理家電製 品・リビング 製品・生活家 電製品・そ の他製品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任1名
新象製造廠有限公司※1	中国香港	千HK\$ 15,000	調理家電製品	51.0	当社製品及び製品用部品の 製造 債務保証 役員の兼任3名
和新ガラス(株)	大阪市西淀川区	20	リビング製品	100.0	当社製品及び製品用部品の 製造 債務保証 役員の兼任4名
香港象印有限公司	中国香港	千HK\$ 7,000	調理家電製 品・リビング 製品・生活家 電製品・そ の他製品	100.0 (25.0)	当社製品の販売
象印ファクトリー・ジャパン(株) ※1	大阪府大東市	80	調理家電製 品・リビング 製品・生活家 電製品・そ の他製品	100.0	当社製品及び製品用部品の 製造 当社所有の土地・建物他の 賃貸 役員の兼任4名
台象股份有限公司	台湾 台北市	千NT\$ 100,000	調理家電製 品・リビング 製品・生活家 電製品・そ の他製品	70.0	当社製品の販売 債務保証 役員の兼任1名
上海象印家用电器有限公司	中国 上海市	千RMB 4,136	調理家電製 品・リビング 製品・生活家 電製品・そ の他製品	100.0 (100.0)	当社製品の販売
象印ユーザーサービス(株)	大阪府東大阪市	10	製品の配送 製品の修理・ リサイクル	100.0	当社製品の配送 当社製品の修理及びリサイ クル 当社所有の土地・建物の賃 貸 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.	タイ国 バンコク市	千BHT 140,000	リビング製品	49.0	当社製品の製造及び販売 役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、製品区分の名称を記載しております。

2 ※1：特定子会社であります。

3 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 連結財務諸表の売上高に占めるそれぞれの連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が、100分の10を超えていないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 台象股份有限公司は、従来の英語表記(TAI ZO CORPORATION)から上記のとおり表記を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年11月20日現在

	従業員数(名)
合計	1,127 (1,251)

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除いた就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 従業員数については、特定の部門に区分できないため、合計人数のみ記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年11月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
526 (59)	44.0	17.6	7,569

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社1社には、象印マホービン労働組合等が組織されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に所属し、組合員数は493名(平成19年11月20日現在)であります。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られるなど、景気は回復基調にはありましたが、原油価格や鋼材をはじめとする原材料価格の高騰など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連市場におきましては、企業間競争の激化による販売価格の下落や、市場の成熟化に伴う需要の伸び悩みなど、依然として厳しい環境下で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは経営5ヵ年計画「Zojirushi Progress Plan」に基づき象印ブランドの進展と企業価値の向上に努めてまいりました。まず、経営の効率化とグループ全体の競争力強化を図るため、連結子会社の象印ユーサービズ株式会社と東配サービス株式会社の合併を行いました。また、従来の圧力炊飯を進化させ、お米の甘みをさらに引出した圧力IH炊飯ジャーや卓上で使用を考えたスリムでスタイリッシュな電気ポット、世界のキッチンに調和するデザインをコンセプトに開発したマイコン炊飯ジャー「RIZO」など、多くの新製品を発売すると同時に、各種プレゼントキャンペーンを実施するなど積極的な販売促進活動を行い、当社グループ関連市場の活性化に取り組んでまいりました。さらに、前連結会計年度より取り組んでおります、環境への貢献と健康的なライフスタイルを提案する「マイボトル」キャンペーンでは、新たに日本茶の新しい飲み方とマイボトルライフを提案する「ロックDEお茶」の活動をお茶業界と共同で展開、その他「ステンレスボトルデザインコンテスト」を実施するなど幅広い年齢層に向けて、ブランドイメージの向上を目指しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は626億27百万円と前連結会計年度比103.6%となりました。利益につきましては、原油高をはじめとする原材料価格の高騰や競争激化による粗利益率の低下などの影響を受け、営業利益は20億2百万円と前連結会計年度比72.3%、経常利益は23億95百万円と前連結会計年度比70.3%、当期純利益は10億59百万円と前連結会計年度比56.4%となりました。

製品区分別の業績は次のとおりであります。

① 調理家電製品

炊飯ジャーでは、圧力IH炊飯ジャーが市場で高い評価を受け売上が伸びました。また、3合炊きの小容量タイプも好調に推移いたしました。電気ポットでは、卓上で使う新しいスタイルの新製品を発売するなど市場の活性化に努めましたが、市場全体の需要低迷もあり前年実績を下回りました。電気調理器具では、ホットプレート、グリルなべ、オーブントースターが売上が大きく伸び、サンマ4尾が一度に焼けるワイドタイプの新製品を投入したフィッシュロースターも売上に寄与するなど好調に推移いたしました。海外におきましては、炊飯ジャーは、アジア、北米においてIH炊飯ジャーを中心に好調に推移し、電気ポットもアジア、北米で売上が伸びました。また、北米におけるホームベーカリーの販売増加も売上に寄与しました。その結果、売上高は464億32百万円と前連結会計年度比103.5%となりました。

② リビング製品

ガラスポットは市場の縮小傾向により低調に推移いたしました。卓上用のステンレスポットは、カラー化した商品を新たに投入するなどラインナップを強化したこともあり好調を維持いたしました。また、ステンレスボトルは、季節要因やマイボトル利用者の増加により、保冷専用のクールボトルやオフィスなどでの使用に便利なマグボトルが大きく売上が伸びました。海外におきましては、ステンレスボトルやランチジャーがアジアをはじめとして各地域で概ね好調に推移いたしました。また、北米においては、業務用のドリンクディスペンサーなどが売上が伸びました。その結果、売上高は96億29百万円と前連結会計年度比105.7%となりました。

③ 生活家電製品

加湿器は期初の暖冬の影響もあり低調に推移し、除湿乾燥機の販売も需要期の6月が少雨だったため苦戦を強いられました。しかしながら、空気清浄機は、市場全体が低迷するなか、従来にないキューブ型でコンパクトな空気清浄機等の販売増加が貢献し、前年実績を上回りました。また、食器洗い乾燥機も使い勝手と洗浄力を向上させた新製品の投入により好調に推移いたしました。その結果、売上高は54億22百万円と前連結会計年度比100.4%となりました。

④ その他製品

業務用保温容器などの産業機器製品が売上が伸びし、みまもりほっとラインサービスも契約者数が増加したことにより、売上高は11億43百万円と前連結会計年度比103.8%となりました。

(注) 当連結会計年度より、経営5ヵ年計画の推進に向け、製品区分を「調理製品」、「保存製品」、「快適環境製品」、「その他製品」から「調理家電製品」、「リビング製品」、「生活家電製品」、「その他製品」に変更しております。

なお、詳細につきましては以下のとおりであります。

- 1 「調理家電製品」は従来の製品区分の「調理製品」から非電気調理、キッチン家事を差し引いたものであります。
- 2 「リビング製品」は従来の製品区分の「保存製品」に非電気調理を追加したものであります。
- 3 「生活家電製品」は従来の製品区分の「快適環境製品」にキッチン家事を追加したものであります。

各製品区分に属する主要な製品・サービス等は以下のとおりであります。

- 「調理家電製品」：<炊飯調理>炊飯ジャー、電子ジャー等
<湯沸調理>電気ポット等
<電気調理>ホットプレート、グリルなべ、コーヒーマーカー、オーブントースター、ミキサー、ジュースャー、ホームベーカリー等
- 「リビング製品」：<真空保温・保冷>ガラスマホービン、ステンレスボトル、ステンレスランチジャー等
<非電気調理>ステンレス鍋、カセットコンロ等
- 「生活家電製品」：<空調・冷暖房>空気清浄機、加湿器、除湿乾燥機等
<キッチン家事>食器洗い乾燥機、食器乾燥器等
- 「その他製品」：産業機器製品、みまもりほっとラインサービス等

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

圧力IH炊飯ジャー、小容量IH炊飯ジャー、ホットプレート及びステンレスボトルが好調に推移したことなどにより、売上高は535億97百万円と前連結会計年度比102.7%となりました。営業利益につきましては、原材料価格の上昇や価格競争激化に伴う利益率の低下などにより、6億46百万円と前連結会計年度比40.9%となりました。

② アジア

IH炊飯ジャー、電気ポット、ステンレスボトル及びランチジャーの販売が好調に推移したことにより、売上高は51億57百万円と前連結会計年度比103.6%、営業利益は10億83百万円と前連結会計年度比104.2%となりました。

③ 北米

IH炊飯ジャー、VE電気まほうびん、ホームベーカリー、業務用のドリンクディスペンサーの販売が好調に推移したことにより、売上高は38億73百万円と前連結会計年度比118.3%、営業利益は2億60百万円と前連結会計年度比132.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は116億65百万円と前連結会計年度末に比べ13億87百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億39百万円と前連結会計年度に比べ23億1百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が12億42百万円減少したこと及びたな卸資産の増加額が11億50百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億2百万円と前連結会計年度に比べ11億60百万円増加いたしました。これは主に前連結会計年度に比べ投資有価証券の売却・償還による収入が4億53百万円増加したものの、定期預金の預け入れによる支出が6億28百万円増加したこと及び有価証券の売却・償還による収入が12億99百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億85百万円と前連結会計年度に比べ12億18百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度に比べ短期借入金の純増減額が21億43百万円減少したものの、社債の償還による支出が30億円減少したこと及び自己株式の取得による支出が4億55百万円減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、経営5ヵ年計画の推進に向け、製品区分を「調理製品」、「保存製品」、「快適環境製品」、「その他製品」から「調理家電製品」、「リビング製品」、「生活家電製品」、「その他製品」に変更しております。

なお、詳細につきましては以下のとおりであります。

- 1 「調理家電製品」は従来の製品区分の「調理製品」から非電気調理、キッチン家事を差し引いたものであります。
- 2 「リビング製品」は従来の製品区分の「保存製品」に非電気調理を追加したものであります。
- 3 「生活家電製品」は従来の製品区分の「快適環境製品」にキッチン家事を追加したものであります。

各製品区分に属する主要な製品・サービス等は以下のとおりであります。

「調理家電製品」：<炊飯調理>炊飯ジャー、電子ジャー等

<湯沸調理>電気ポット等

<電気調理>ホットプレート、グリルなべ、コーヒーメーカー、オーブントースター、ミキサー、ジューサー、ホームベーカリー等

「リビング製品」：<真空保温・保冷>ガラスマホービン、ステンレスボトル、ステンレスランチジャー等

<非電気調理>ステンレス鍋、カセットコンロ等

「生活家電製品」：<空調・冷暖房>空気清浄機、加湿器、除湿乾燥機等

<キッチン家事>食器洗い乾燥機、食器乾燥器等

「その他製品」：産業機器製品、みまもりほっとラインサービス等

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

製品区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	33,068	+8.3
リビング製品	6,624	△2.9
生活家電製品	5,048	+27.1
その他製品	617	△5.2
合計	45,359	+8.1

(注) 1 金額は製造原価により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、製品区分を変更しているため、前連結会計年度の製品区分を組み替えて前年同期比を算出しております。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度において用いた製品区分により区分した場合の生産実績は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)

製品区分	生産高(百万円)
調理家電製品	30,528
リビング製品	6,823
生活家電製品	3,972
その他製品	651
合計	41,976

(2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	46,432	+3.5
リビング製品	9,629	+5.7
生活家電製品	5,422	+0.4
その他製品	1,143	+3.8
合計	62,627	+3.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、製品区分を変更しているため、前連結会計年度の製品区分を組み替えて前年同期比を算出しております。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度において用いた製品区分により区分した場合の販売実績は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)

製品区分	販売高(百万円)
調理家電製品	44,844
リビング製品	9,108
生活家電製品	5,399
その他製品	1,101
合計	60,453

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
㈱ヤマダ電機	7,137	11.8	8,051	12.9

3 【対処すべき課題】

今後におきましては、景気の先行き不透明感が強まる中で、原材料価格の高止まりに加え、国内市場の販売競争激化による影響や個人消費の減速も懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況な中で、当社グループは国内外での象印ブランドの進展と企業価値の向上を目指した経営5ヵ年計画『Zojirushi Progress Plan』をより一層推し進めます。まず、市場の変化に迅速に対応できる組織体制の構築を目指した組織改正を実施し、早期定着を図ります。また、市場に対応した営業戦略を徹底するとともに、新製品の投入によりラインナップを充実し、より一層の販売強化を推進いたします。さらに物流体制の再構築をはじめ、あらゆる業務の見直しを行い、グループ一丸となって業績の向上に努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替変動による影響について

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性があります。また、海外から輸入する製品や部材の決済は日本円以外の通貨で決済しております。そのリスク軽減のために輸出により受け取る米ドルを支払いに充てており、また不足分の一部を為替予約によりリスクヘッジしておりますが、予測を超えた円安が進行した場合などは、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 新製品開発について

当社グループは、市場ニーズに応じた高付加価値製品や価格競争力のある製品の開発を目指しております。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社グループは、高品質の製品の提供をめざし、厳密な品質管理基準にしたがって各種の製品を製造しておりますが、万一、製品の欠陥等が発生した場合のメーカー責任を果たすために、製造物責任賠償に備え保険に加入しております。しかし、大規模な製品の欠陥やリコールの発生は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料であるステンレス、樹脂、銅等の価格は、国際市況に大きく影響されております。原油価格の上昇等による原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 競合他社との競争

当社グループの主力製品は、家電メーカー等と競合しており、その一部には当社グループより多くの研究、開発、製造、販売資源を有する企業もあります。そうした中で当社グループは安定的なシェアを確保しておりますが、将来において競争が激化し、シェアが低下した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 製品価格の下落

当社グループでは、競争力のある新製品の投入等により製品価格の維持、上昇を図っておりますが、市場からの納入価格引き下げの圧力はますます強まる傾向にあります。価格下落が当社グループの想定を大きく上回り、かつ長期にわたった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 模倣品の出現

当社グループはブランドの重要性を認識しており、国内外でのブランド価値向上を目指しております。国内外にて商標の出願および登録を実施し、模倣品対策を講じておりますが、当社ブランドの模倣品が市場に出現した場合、当社グループのブランド価値を毀損し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権の保護

当社グループは、事業の優位性を確保するため、開発する製品および技術について知的財産権の保護に努めておりますが、特定の地域では十分な保護が得られない可能性があります。また、当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害しているとの主張を受ける可能性もあります。当社グループの主張が認められなかった場合には、損害賠償やロイヤリティの支払等の損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の分野において、保温・保冷・加熱・断熱など、独自の技術を駆使し、性能・使用性の向上を目指した高付加価値商品や、市場ニーズに応じた価格競争力のある商品を開発するべく、研究開発活動を展開しております。

研究開発体制は、当社の商品開発部が中心となり、各子会社及び関連会社と密接な連携・協力関係を保ち、効果的かつ迅速な活動を推進しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、3億16百万円であります。

製品区分別の研究成果は次のとおりであります。

調理家電製品の分野では、新しい圧力炊飯方式「パワー圧力」で、還元糖(甘み)量が増加し、お米の持っている甘み、うまみを徹底的に引き出した真空内釜圧力IH炊飯ジャー「極め炊き」を開発いたしました。研究開発費の金額は2億33百万円であります。

リビング製品の分野では、持ち運びに便利なステンレスボトルの携帯性とオーナージャグの大容量を併せ持つ、家族や友人とのスポーツやレジャーに最適な、大容量3.0Lの保冷専用のステンレスクールボトル『タフジャグ』を開発いたしました。研究開発費の金額は29百万円であります。

生活家電製品の分野では、見えない花粉・浮遊菌・カビ菌・ウィルスなどを除去する「Ag除菌脱臭フィルター&ポリフェノール高集塵フィルター」と「花粉モード」を搭載した空気清浄機『エアブリーズ』を開発いたしました。研究開発費の金額は47百万円であります。

その他製品の分野では、産業機器製品を中心に開発いたしました。研究開発費の金額は4百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が2億49百万円、負債が7億73百万円減少し、純資産が5億24百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は1.0ポイント増加し63.5%となりました。

総資産の減少2億49百万円は、流動資産の増加5億59百万円及び固定資産の減少8億8百万円によるものであります。

流動資産の増加5億59百万円の主なものは、有価証券の取得に伴う支出が増加したことなどによる現金及び預金の減少24億円、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加3億34百万円、有価証券の増加11億95百万円、たな卸資産の増加11億51百万円であります。また、固定資産の減少8億8百万円の主なものは、建物及び構築物の減少1億21百万円、投資有価証券の減少5億44百万円であります。

負債の減少7億73百万円は、流動負債の減少8億65百万円及び固定負債の増加91百万円によるものであります。

流動負債の減少8億65百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の増加2億32百万円、1年以内返済予定長期借入金の増加1億90百万円、短期借入金の減少8億76百万円、未払法人税等の減少6億52百万円によるものであります。また、固定負債の増加91百万円の主なものは、長期借入金の減少2億45百万円、退職給付引当金の増加3億81百万円であります。

(2) 経営成績に関する分析

売上高は圧力IH炊飯ジャー、ホットプレート及びビステンレスボトルの販売が好調に推移したことなどにより、626億27百万円と前連結会計年度比103.6%となりました。

売上原価は主力製品の好調な販売に伴う子会社の増産及び原材料価格の高騰などにより、443億6百万円と前連結会計年度比106.8%となりました。

販売費及び一般管理費は役員報酬及び業務委託費が増加したことなどにより、163億18百万円と前連結会計年度比100.7%となりました。

営業外収益は、受取賃貸料及び持分法による投資利益は増加したものの、為替差益が減少したことなどにより、10億29百万円と前連結会計年度比80.9%となりました。

営業外費用は、たな卸資産廃棄損は減少したものの、為替差損が増加したことなどにより、6億36百万円と前連結会計年度比100.3%となりました。

特別利益は、固定資産売却益が減少したことなどにより、99百万円と前連結会計年度比19.0%となりました。

特別損失は、子会社整理損は増加したものの、減損損失及び役員退職慰労引当金繰入額が減少したことなどにより、1億15百万円と前連結会計年度比37.3%となりました。

以上の結果、当期純利益は10億59百万円と前連結会計年度比56.4%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は116億65百万円と前連結会計年度末に比べ13億87百万円減少いたしました。

営業活動の結果得られた資金は8億39百万円と前連結会計年度に比べ23億1百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が12億42百万円減少したこと及びたな卸資産の増加額が11億50百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は6億2百万円と前連結会計年度に比べ11億60百万円増加いたしました。これは主に前連結会計年度に比べ投資有価証券の売却・償還による収入が4億53百万円増加したものの、定期預金の預け入れによる支出が6億28百万円増加したこと及び有価証券の売却・償還による収入が12億99百万円減少したこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は15億85百万円と前連結会計年度に比べ12億18百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度に比べ短期借入金の純増減額が21億43百万円減少したものの、社債の償還による支出が30億円減少したこと及び自己株式の取得による支出が4億55百万円減少したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

回次	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
自己資本比率(%)	60.3	62.6	63.5
時価ベースの自己資本比率(%)	41.7	32.7	45.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	1.9	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.8	34.3	12.5

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後におきましては、景気の先行き不透明感が強まる中で、原材料価格の高止まりに加え、国内市場の販売競争激化による影響や個人消費の減速も懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは国内外での象印ブランドの進展と企業価値の向上を目指した経営5ヵ年計画『Zojirushi Progress Plan』をより一層推し進めます。まず、市場の変化に迅速に対応できる組織体制の構築を目指した組織改正を実施し、早期定着を図ります。また、市場に対応した営業戦略を徹底するとともに、新製品の投入によりラインナップを充実し、より一層の販売強化を推進いたします。さらに物流体制の再構築をはじめ、あらゆる業務の見直しを行い、グループ一丸となって業績の向上に努力する所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産設備の合理化を中心にして総額7億30百万円の設備投資を実施いたしました。

設備投資の主要なものとして、調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の製品区分である提出会社の支店・営業所の改修(1億45百万円)及び大阪工場の改修(55百万円)を行いました。また、調理家電製品の製品区分では、象印ファクトリー・ジャパン(株)において電気ポット生産設備(66百万円)、炊飯ジャー生産設備(62百万円)の拡充を行いました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
本社・大阪支店	大阪市北区	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	本社業務設備・販売設備	509	—	3,719 (1,318)	194	4,423	152 (17)
東京支社	東京都港区	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	販売設備	315	—	187 (568)	3	506	57 (13)
大阪工場	大阪府大東市	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	研究開発設備	375	29	318 (15,100)	154	878	182 (14)
支店・営業所等(13ヶ所)	札幌市豊平区他	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	販売設備	757	—	1,632 (9,764)	7	2,397	135 (15)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
和新ガラス(株)	本社・工場	大阪市西淀川区	リビング製品	本社業務設備・生産設備	72	34	477 (2,609)	0	584	20 (6)
象印ファクトリー・ジャパン(株)	本社・工場	大阪府大東市	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	本社業務設備・生産設備	863 [744]	468 [133]	476 [476] (16,888)	69 [41]	1,878 [1,395]	130 (45)
	滋賀工場	滋賀県近江八幡市	調理家電製品・リビング製品	生産設備	172 [153]	52 [20]	128 [128] (14,422)	7 [2]	359 [304]	15 (14)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
新象製造廠有限公司	本社	中国香港	調理家電製品	本社業務設備	0	0	— (199)	0	0	17
	中国工場	中国深圳市	調理家電製品	生産設備	10	160	— (27,848)	3	174	94 (1,078)

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 国内子会社の[内書]は、提出会社からの借用中のものです。
 5 従業員数の〈外書〉は、臨時従業員数であります。
 6 上記の他、リース及びレンタル契約による当社グループ以外からの主要な賃借設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	リース又はレンタル期間	年間リース料又は賃借料(百万円)
本社	大阪市北区	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	汎用コンピューター	60ヶ月	50

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	リース又はレンタル期間	年間リース料又は賃借料(百万円)
象印ファクトリー・ジャパン(株)	本社・工場	大阪府大東市	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	金型	36ヶ月	238
	工場	滋賀県近江八幡市	調理家電製品・リビング製品	金型	36ヶ月	14

(3) 海外子会社

会社名	事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	リース又はレンタル期間	年間リース料又は賃借料(百万円)
ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION	本社	米国カリフォルニア州ガーデナ市	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	本社業務設備	100ヶ月	24
新象製造廠有限公司	中国工場	中国深圳市	調理家電製品	金型	36ヶ月	100
				生産設備	—	43

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	製品区分	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社 (大阪市 北区)	調理家電製 品・リビング 製品・生活家 電製品・その 他製品	建物の改 修	103	6	自己資金	平成19年 10月	平成20年 4月	—
	大阪工場 (大阪府 大東市)	調理家電製 品・リビング 製品・生活家 電製品・その 他製品	建物の改 修	75	—	自己資金	平成20年 6月	平成20年 9月	—
象印ファ クトリ ー・ジャ パン(株)	本社・工場 (大阪府 大東市)	調理家電製 品・リビング 製品・生活家 電製品・その 他製品	放電加工 機	35	—	自己資金	平成20年 1月	平成20年 4月	生産能力 の増加は 軽微
			3次元測 定器	18	—	自己資金	平成20年 3月	平成20年 6月	
			220トン 型成形機	24	—	自己資金	平成20年 5月	平成20年 5月	
			電動射出 成形機	27	—	自己資金	平成20年 6月	平成20年 6月	
合計				282	6	—	—	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成19年10月15日開催の取締役会決議により、平成19年11月21日付で株式分割に伴う定款変更が行われております。これにより発行可能株式総数は160,000,000株増加し、240,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年2月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,200,000	72,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	24,200,000	72,600,000	—	—

(注) 平成19年10月15日開催の取締役会決議により、平成19年11月21日付で1株を3株に分割いたしました。これにより株式数は48,400,000株増加し、発行済株式総数は72,600,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年1月9日	2,200,000	24,200,000	—	4,022	—	4,069

(注) 1 平成4年1月9日に、平成3年11月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

2 平成19年11月21日に、平成19年11月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年11月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	5	106	15	—	979	1,121	—
所有株式数(単元)	—	2,684	14	6,768	2,914	—	11,643	24,023	177,000
所有株式数の割合(%)	—	11.2	0.0	28.2	12.1	—	48.5	100.0	—

(注) 自己株式1,650,220株は、「個人その他」に1,650単元、「単元未満株式の状況」に220株含めて記載しております。なお、自己株式1,650,220株は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数も同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成19年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市川典男	兵庫県芦屋市	2,244	9.27
協和興産株式会社	大阪市中央区谷町6丁目4番8-306-2	1,348	5.57
和幸株式会社	大阪市中央区谷町6丁目4番8-306-2	1,300	5.37
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,225	5.06
市川敏子	兵庫県芦屋市	1,131	4.67
宝英商事有限会社	兵庫県宝塚市南口1丁目4番26号	990	4.09
市川博邦	兵庫県芦屋市	839	3.47
象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号	704	2.91
市川尚孝	兵庫県川西市	655	2.70
財団法人市川国際奨学財団	大阪市北区天満1丁目20番5号	550	2.27
計	—	10,988	45.40

- (注) 1 上記の他、自己株式1,650千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.81%)を保有しております。なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。
- 2 象印共栄持株会は取引先持株会であり、上記の所有株式数には会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していない会員の持分48千株が含まれております。
- 3 オー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピー(OCM Japan Opportunities Fund, L.P.)から平成19年11月28日付で提出された大量保有報告書により、平成19年11月20日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在の実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピー (OCM Japan Opportunities Fund, L.P.)	ケイマン諸島 グランド・ケイマン ジョージタウン ウォーカーハウス ピーオー ボックス908 ジーティー ウォーカーズ エスピー ブイ リミテッド (Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands)	3,689	5.08

(注) 上記の所有株式数は、株式分割後の株式数で提出されたものであります。また、権利落後に取得した株式14千株が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,650,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 48,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,325,000	22,325	—
単元未満株式	普通株式 177,000	—	—
発行済株式総数	24,200,000	—	—
総株主の議決権	—	22,325	—

(注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式	220株
旭菱倉庫株式会社	550株

② 【自己株式等】

平成19年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1丁目20番 5号	1,650,000	—	1,650,000	6.81
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式会社	大阪府大東市御領2丁目4 番1号	—	48,000	48,000	0.19
計	—	1,650,000	48,000	1,698,000	7.01

(注) 1 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(48,550株)の単元部分を記載しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,479	13,699,790
当期間における取得自己株式	2,200	875,680

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,650,220	—	4,952,860	—

(注) 1 当期間における「その他」には、平成20年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成20年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 当期間における保有自己株式数は、平成19年11月21日付の株式分割により増加しております。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを総合的に勘案しながら、可能な限り安定的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、基本方針に基づき1株につき7円50銭といたしました。

既に中間配当として1株につき7円50銭を実施いたしておりますので、年間の配当金は1株につき15円になります。

また、内部留保金は、経営体質の一層の充実、ならびに将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年7月6日 取締役会決議	169	7.50
平成20年2月19日 定時株主総会決議	169	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
最高(円)	530	700	1,274	1,419	1,349 ※445
最低(円)	261	465	580	935	900 ※415

(注) 1 株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,245	1,235	1,250	1,349	1,314	1,320 ※445
最低(円)	1,105	1,185	1,190	1,230	1,260	1,250 ※415

(注) 1 株価は、前月21日より当月20日によっております。

2 株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	市川典男	昭和33年5月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年2月 当社商品第一開発部長 平成10年2月 当社取締役 平成13年2月 当社代表取締役社長(現在に至る) 平成17年2月 新象製造廠有限公司董事長(現在に至る) 平成18年4月 台象股份有限公司董事長(現在に至る)	(注)2	6,733
常務取締役	生産開発担当	橋爪幹男	昭和22年2月22日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年11月 当社システム室長 平成11年2月 当社取締役 平成17年2月 当社常務取締役(現在に至る) 平成19年11月 当社生産開発担当(現在に至る)	(注)2	30
常務取締役	営業本部長	村本俊夫	昭和22年4月16日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年11月 当社東京支社長 平成11年2月 当社取締役 平成17年2月 当社常務取締役(現在に至る) 平成19年11月 当社営業本部長(現在に至る)	(注)2	45
常務取締役	経営管理担当	石田信行	昭和22年1月2日生	昭和46年3月 当社入社 平成4年11月 当社総務部長 平成12年2月 当社取締役 平成15年1月 象印配送サービス株式会社〔現象印ユーザーサービス株式会社〕代表取締役社長(現在に至る) 平成19年2月 当社常務取締役(現在に至る) 平成19年2月 当社経営管理担当(現在に至る)	(注)2	51
取締役	生産開発本部長 生産業務部長	山地哲夫	昭和23年9月20日生	昭和47年4月 株式会社三和銀行〔現株式会社三菱東京UFJ銀行〕入行 平成7年4月 株式会社三和カードサービス〔現UFJニコス株式会社〕出向 同社大阪営業部長 平成10年11月 当社出向 経営企画室常勤顧問 平成11年2月 当社経営企画室長 平成13年1月 当社入社 平成18年11月 当社生産業務部長(現在に至る) 平成19年2月 当社取締役(現在に至る) 平成19年11月 当社生産開発本部長(現在に至る)	(注)2	9
取締役	—	中口博康	昭和21年12月23日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年7月 当社資材部長 平成11年2月 当社取締役(現在に至る) 平成17年2月 和新ガラス株式会社代表取締役社長(現在に至る) 平成20年1月 象印ファクトリー・ジャパン株式会社代表取締役社長(現在に至る)	(注)2	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	木 下 次 郎	昭和19年5月30日生	昭和42年3月 当社入社 平成2年2月 当社財務部長 平成8年2月 当社取締役 平成17年2月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)3	27
監査役	—	榮 川 和 広	昭和30年11月1日生	平成9年4月 弁護士登録 平成9年4月 高澤嘉昭法律事務所入所 平成12年2月 当社監査役(現在に至る) 平成12年10月 中塚・榮川法律事務所入所 平成15年8月 榮和法律事務所開設同所長(現在に至る)	(注)4	3
監査役	—	高 岸 直 樹	昭和39年12月9日生	平成4年4月 税理士高岸俊二事務所〔現税理士 高岸俊二・直樹事務所〕入所(現在 に至る) 平成10年2月 税理士登録 平成17年2月 当社監査役(現在に至る)	(注)3	—
監査役	—	里 井 義 昇	昭和37年12月10日生	平成8年4月 弁護士登録 平成8年4月 高木茂太市法律事務所〔現高木・ 里井法律事務所〕入所(現在に至 る) 平成18年2月 当社監査役(現在に至る)	(注)5	6
計						6,947

- (注) 1 監査役のうち榮川和広、高岸直樹及び里井義昇は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 木下次郎、高岸直樹の任期は、平成16年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 榮川和広の任期は、平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 里井義昇の任期は、平成17年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で内2名は取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ステークホルダーの信頼を確保し、持続的に企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの充実は、重要な経営課題のひとつと認識しております。

当社は、激しい経営環境の変化に迅速に対応し、企業価値を創造し成長するため、企業体質の強化、経営効率の向上を図り、かつ、監査・統制機能の強化に取り組み、経営の迅速性、健全性、透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいりたいと考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役3名の計4名で構成しております。社外からの経営監視という観点において、社外監査役による監査が有効に機能するよう監査役4名のうち社外監査役を3名の構成とするとともに、社外監査役には弁護士及び税理士を選任し、その専門知識と幅広い経験を活かすことにより監査機能をより強化するとともに企業経営者に対する監視等の実効性の向上を図っております。

取締役会は取締役7名で構成しており、原則として月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の報告及び監督を行っております。また、執行役員制度を導入し、経営責任と業務執行を明確にすることにより、意思決定の迅速化を図っております。

戦略会議を原則として月1回以上開催し、社長、常務取締役3名の4名から構成されるメンバーにより、経営の基本方針及び経営戦略を中心に協議しております。また、経営会議を原則として週1回開催し、社長、取締役5名、経営企画部長を中心に必要に応じて担当執行役員等が参加して、取締役会が決定した経営の基本方針に基づく執行方針に関する事項やその他経営全般にかかわる重要事項について審議を行い、迅速な経営活動を推進しております。

②内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において中期経営計画を策定し、それに基づく各年度計画に従い各部門が具体的な年度目標や予算、さらに月次、四半期業績管理を定期的、日常的に実施しております。また、原則的に週1回開催される経営会議において、諸重要案件の検討を行い、早期解決、実施を図っております。この経営会議には常勤監査役も毎回出席し、取締役、執行役員の職務執行を監視できる体制となっております。

情報管理体制につきましては、各種情報の記録や保存に関しては、社内規定に基づき、適切に保存及び管理しております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス規定を制定し、コンプライアンス委員会を設置するとともに、内部通報制度の導入や全役職員への教育啓蒙活動を実施しており、体制のさらなる強化を目指しております。

なお、グループ会社に対しては、上記の点を指導教育し、グループ全体の法令遵守に努めております。

③リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の強化を目指し、リスク管理基本規定を制定するとともにリスク管理委員会を設置して、様々な事業運営上のリスクについて、想定されるリスクの洗い出しとその評価、対応について整理、検討し、関係部署及びグループ会社間で情報の共有化を行っております。また、リスク管理基本規定の下位規定として危機管理基本規定を制定するとともに、万一危機が顕在化した場合には、対応マニュアルに基づき、迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えております。

なお、グループ会社に対しては、上記の点を指導教育し、グループ全体のリスク管理体制強化に努めております。

④役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 154百万円(うち社外取締役 一百万円)

監査役の年間報酬総額 26百万円(うち社外監査役 12百万円)

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額45百万円は含まれておりません。

⑤監査報酬の内容

当期における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)
第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27百万円

上記以外の業務に基づく報酬 一百万円

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

監査役会においては、監査方針・監査計画の決定、職務の執行状況の報告を行うとともに、常勤監査役は経営会議などの重要な会議にも出席するなど、経営に対する監視の強化に努めております。

社外監査役は取締役会(原則月1回)及び監査役会(原則月1回)へ毎回出席するほか、重要な書類の閲覧、会社の業務及び財産状況の調査等を必要に応じて実施、また、内部監査部門と同行し、重要な事業所の実地監査の立会いを行っております。

内部監査部門として監査部(人員3名)を設置し、当社及びグループ会社を対象に業務遂行状況等について、監査計画に従い定期的に内部監査を実施しております。

・内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社監査役と会計監査人は監査計画策定時や監査報告会、その他随時、情報共有の場を持っており、各々の監査方針、監査実施状況や期中に発生した問題点について情報交換を実施するなど相互に連携し、監査の実効性の向上を図っています。

監査役は、内部監査部門から監査計画策定に関する報告や内部監査結果の報告を受けており、その他問題点に関する意見交換を行っております。また、主要な事業所など必要に応じて、実地監査への立会いを行うなど、相互の連携を高めております。

また、内部監査部門が、社外監査役も含め監査役のサポートをしており、必要に応じて情報の共有化を図っております。また、取締役会の開催に際しては、事前に資料の配布を行ったり、必要に応じて事前説明を行っております。

・会計監査の状況

会計監査人として、あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。(平成19年11月期においては、西尾方宏氏と奥井康夫氏の2名(継続年数はいずれも7年未満)が業務を執行し、公認会計士7名、会計士補3名、その他7名が補助者として会計監査業務を実施しております。)

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されておられません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

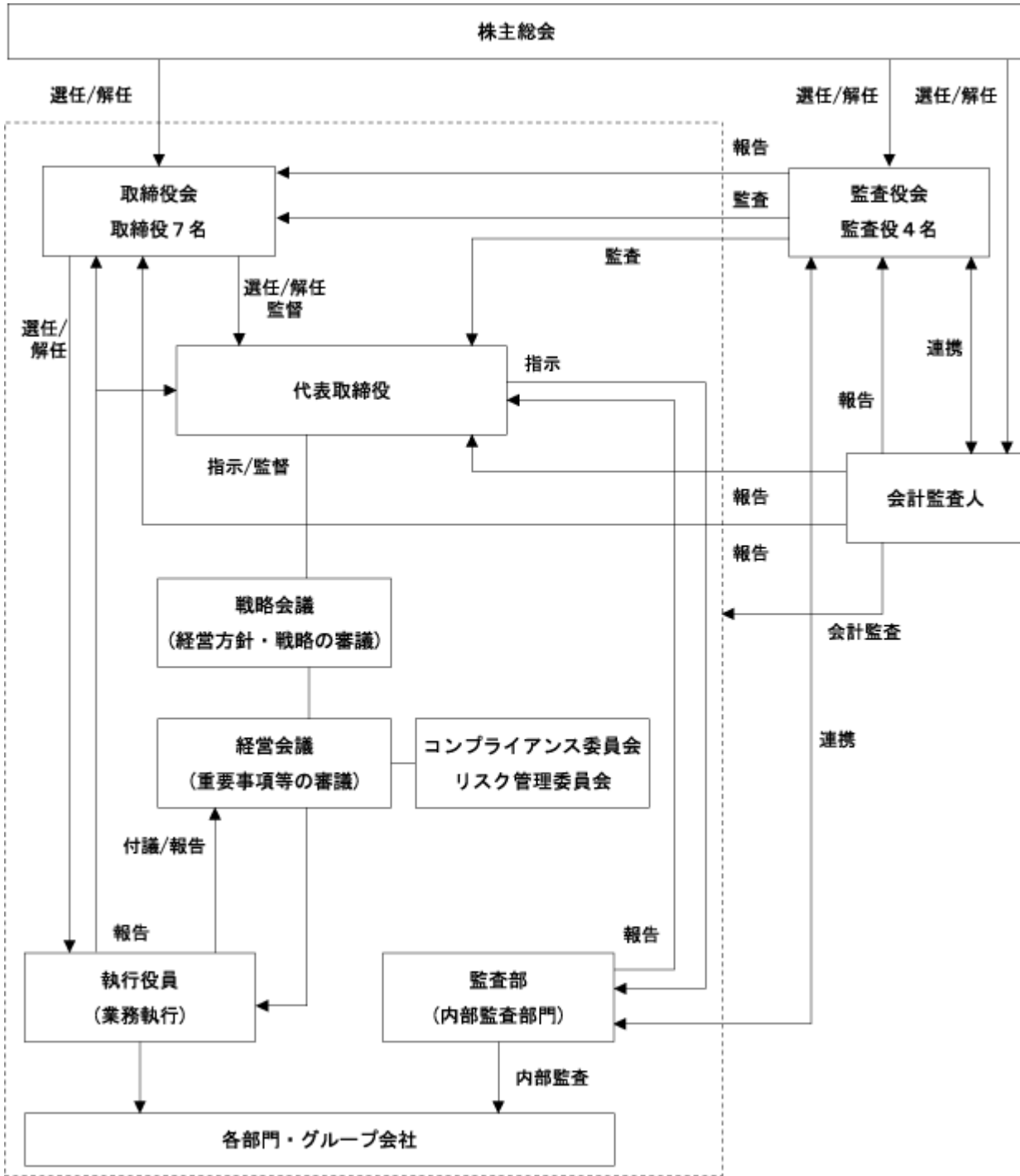
(7) 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成17年11月21日から平成18年11月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年11月21日から平成19年11月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、第62期事業年度(平成17年11月21日から平成18年11月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期事業年度(平成18年11月21日から平成19年11月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成17年11月21日から平成18年11月20日まで)及び第62期事業年度(平成17年11月21日から平成18年11月20日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成18年11月21日から平成19年11月20日まで)及び第63期事業年度(平成18年11月21日から平成19年11月20日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月20日)		当連結会計年度 (平成19年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		12,142		9,741	
2 受取手形及び売掛金		11,939		12,273	
3 有価証券		1,308		2,503	
4 たな卸資産		10,605		11,756	
5 繰延税金資産		607		509	
6 その他		1,381		1,757	
貸倒引当金		△27		△26	
流動資産合計		37,958	58.8	38,517	59.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		15,727		15,939	
減価償却累計額		△10,820	4,907	△11,154	4,785
(2) 機械装置及び運搬具		2,948		3,044	
減価償却累計額		△2,201	747	△2,281	763
(3) 工具器具及び備品		2,849		2,974	
減価償却累計額		△2,327	522	△2,431	543
(4) 土地			8,952		8,941
(5) 建設仮勘定			231		154
有形固定資産合計		15,360	23.8	15,187	23.6
2 無形固定資産					
(1) のれん		60		38	
(2) ソフトウェア		460		482	
(3) その他		60		57	
無形固定資産合計		581	0.9	577	0.9
3 投資その他の資産	※2				
(1) 投資有価証券		7,995		7,450	
(2) 長期貸付金		25		14	
(3) 繰延税金資産		928		1,015	
(4) その他		1,769		1,590	
貸倒引当金		△39		△23	
投資その他の資産合計		10,680	16.5	10,047	15.6
固定資産合計		26,621	41.2	25,812	40.1
資産合計		64,579	100.0	64,329	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月20日)		当連結会計年度 (平成19年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 支払手形及び買掛金		5,495		5,727	
2 短期借入金		1,686		810	
3 一年以内返済予定 長期借入金		10		200	
4 未払費用		3,261		3,564	
5 未払法人税等		984		332	
6 賞与引当金		773		690	
7 その他		577		598	
流動負債合計		12,788	19.8	11,923	18.5
II 固定負債	※1				
1 社債		4,000		4,000	
2 長期借入金		245		—	
3 繰延税金負債		24		19	
4 退職給付引当金		5,338		5,720	
5 役員退職慰労引当金		205		—	
6 負ののれん		82		55	
7 その他		412		606	
固定負債合計		10,309	16.0	10,401	16.2
負債合計		23,098	35.8	22,325	34.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,022	6.2	4,022	6.3
2 資本剰余金		4,124	6.4	4,165	6.5
3 利益剰余金		31,021	48.0	31,709	49.3
4 自己株式		△983	△1.5	△942	△1.5
株主資本合計		38,185	59.1	38,955	60.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,095	3.2	1,915	3.0
2 繰延ヘッジ損益		166	0.3	30	0.0
3 為替換算調整勘定		△51	△0.1	△24	△0.0
評価・換算差額等合計		2,210	3.4	1,921	3.0
III 少数株主持分		1,084	1.7	1,127	1.7
純資産合計		41,480	64.2	42,004	65.3
負債純資産合計		64,579	100.0	64,329	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			60,453	100.0		62,627	100.0
II 売上原価	※1		41,484	68.6		44,306	70.7
売上総利益			18,969	31.4		18,321	29.3
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		16,199	26.8		16,318	26.1
営業利益			2,769	4.6		2,002	3.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		174			169		
2 受取配当金		58			77		
3 仕入割引		76			62		
4 受取賃貸料		227			301		
5 特許等許諾料		15			4		
6 為替差益		358			—		
7 持分法による投資利益		62			116		
8 その他の営業外収益		297	1,271	2.1	297	1,029	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		76			67		
2 売上割引		356			363		
3 たな卸資産廃棄損		83			53		
4 為替差損		—			23		
5 その他の営業外費用		118	634	1.1	128	636	1.0
経常利益			3,407	5.6		2,395	3.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	464			83		
2 貸倒引当金戻入額		55			6		
3 投資有価証券売却益		3	524	0.9	9	99	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	36			25		
2 投資有価証券売却損		7			4		
3 投資有価証券評価損		7			27		
4 アスベスト対策費		20			—		
5 減損損失	※5	67			1		
6 役員退職慰労金		2			—		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		166			—		
8 貸倒引当金繰入額		—			1		
9 特別退職金		—			9		
10 子会社整理損	※6	—	308	0.5	46	115	0.2
税金等調整前 当期純利益			3,622	6.0		2,380	3.8
法人税、住民税 及び事業税		1,403			652		
法人税等調整額		△69	1,333	2.2	229	882	1.4
少数株主利益			409	0.7		438	0.7
当期純利益			1,879	3.1		1,059	1.7

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月20日残高(百万円)	4,022	4,070	29,497	△583	37,007
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△296		△296
役員賞与の支給			△59		△59
当期純利益			1,879		1,879
自己株式の取得				△468	△468
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による変動額		54		68	122
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	54	1,524	△400	1,178
平成18年11月20日残高(百万円)	4,022	4,124	31,021	△983	38,185

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月20日残高(百万円)	2,669	—	△205	2,463	1,150	40,622
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△296
役員賞与の支給						△59
当期純利益						1,879
自己株式の取得						△468
自己株式の処分						0
株式交換による変動額						122
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△573	166	153	△253	△66	△319
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△573	166	153	△253	△66	858
平成18年11月20日残高(百万円)	2,095	166	△51	2,210	1,084	41,480

当連結会計年度(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月20日残高(百万円)	4,022	4,124	31,021	△983	38,185
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△371		△371
当期純利益			1,059		1,059
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		40		54	95
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	40	687	41	769
平成19年11月20日残高(百万円)	4,022	4,165	31,709	△942	38,955

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月20日残高(百万円)	2,095	166	△51	2,210	1,084	41,480
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△371
当期純利益						1,059
自己株式の取得						△13
自己株式の処分						95
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△179	△136	27	△288	43	△245
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△179	△136	27	△288	43	524
平成19年11月20日残高(百万円)	1,915	30	△24	1,921	1,127	42,004

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,622	2,380
減価償却費		888	943
減損損失		67	1
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△66	△17
賞与引当金の増加・減少(△)額		△68	△81
退職給付引当金の増加・減少(△)額		497	382
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		205	△205
受取利息及び受取配当金		△232	△246
支払利息		76	67
持分法による投資利益		△62	△116
投資有価証券評価損		7	27
投資有価証券売却損益		4	△5
固定資産売却損益		△464	△83
固定資産除却損		36	25
売上債権の減少・増加(△)額		720	△379
たな卸資産の減少・増加(△)額		△59	△1,210
仕入債務の増加・減少(△)額		△209	278
役員賞与の支払額		△59	—
その他の営業活動による キャッシュ・フロー		△41	127
小計		4,862	1,889
利息及び配当金の受取額		306	316
利息の支払額		△91	△67
法人税等の支払額		△1,935	△1,299
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,141	839
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出		△250	△878
定期預金の払い戻しによる収入		50	189
有価証券の取得による支出		△4	△99
有価証券の売却・償還による収入		1,304	4
有形固定資産の取得による支出		△974	△687
有形固定資産の売却による収入		524	106
無形固定資産の取得による支出		△193	△177
投資有価証券の取得による支出		△238	△144
投資有価証券の売却・償還による収入		48	502
長期貸付けによる支出		—	△30
長期貸付金回収による収入		61	11
その他の投資活動による キャッシュ・フロー		230	602
投資活動によるキャッシュ・フロー		558	△602

		前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,265	△878
長期借入れによる収入		200	—
長期借入金の返済による支出		△210	△55
社債の償還による支出		△3,000	—
自己株式の取得による支出		△468	△13
自己株式の売却による収入		0	104
配当金の支払額		△296	△371
少数株主への配当金支払額		△295	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,804	△1,585
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10	△38
V 現金及び現金同等物の増加・減少額(△)		905	△1,387
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,148	13,053
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	13,053	11,665

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 ① 連結子会社13社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載していますので省略しております。 なお、象印特販株式会社については、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 当社には非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 ① 連結子会社11社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載していますので省略しております。 東配サービス株式会社は、平成19年5月21日付で象印ユーザーサービス株式会社と合併し解散しており、また、ゼットオーサービス株式会社は平成19年11月14日に特別清算終結決定の発令を受けておりますので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及びその主要な会社名 持分法適用の関連会社数 1 社 UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.</p> <p>(2) 関連会社 2 社(旭菱倉庫株式会社、N&I ASIA PTE LTD)に対する投資については、当期純損益及び連結利益剰余金(いずれも持分に見合う額)等の面から判断して連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の UNION ZOJIRUSHI CO., LTD. の決算日は12月31日であります。 なおUNION ZOJIRUSHI CO., LTD. については10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及びその主要な会社名 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、香港象印有限公司及びTAI ZO CORPORATIONの決算日は9月30日であり、また新象製造廠有限公司の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては当該決算日に基づく財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、上海象印家用电器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、香港象印有限公司及び台象股份有限公司の決算日は9月30日であり、また新象製造廠有限公司の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては当該決算日に基づく財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、上海象印家用电器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(注) 台象股份有限公司は、従来の英語表記(TAI ZO CORPORATION)から上記のとおり表記を変更しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p>	<p>満期保有目的の債券 ……………償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>時価法 製品・半製品・原材料 ……………主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ……………主として最終仕入原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 ……………同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……………同左</p> <p>時価のないもの ……………同左</p> <p>同左 製品・半製品・原材料 ……………同左</p> <p>貯蔵品 ……………同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>③ 退職給付引当金</p>	<p>主として、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物…………… 3～50年 機械装置及び運搬具……… 2～15年</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>在外連結子会社 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物…………… 3～50年 機械装置及び運搬具……… 2～15年 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)
④ 役員退職慰労引当金	<p>役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、執行役員に係る当該引当金は30百万円であります。</p>	<p>平成19年2月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されました。</p> <p>これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 ……外貨建資産・負債又は実現可能性の高い予定取引(主として、輸出入取引に係る債権・債務)、有価証券及び借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……同左</p> <p>ヘッジ対象 ……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 在外連結子会社の会計処理基準	<p>在外子会社の財務諸表は、それぞれの所在国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>	同左
(7) 消費税等の処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更に伴い、税金等調整前当期純利益が67百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。 なお、企業業績及び成果との連動性を高めた報酬体系への移行を図るため、平成18年11月27日の取締役会において役員賞与制度を廃止しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金(執行役員を含む)は支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、年功的要素が強く、業績との関連性が薄い役員退職慰労金制度を廃止し、企業業績及び成果との連動性を高めた報酬体系への移行を図るため、平成18年11月27日の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成19年2月の定時株主総会開催日をもって廃止することを定時株主総会での承認を条件として、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することを決定したことによるものです。</p> <p>この変更に伴い、過年度相当額166百万円は特別損失に、当連結会計年度発生額39百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益は39百万円、税金等調整前当期純利益は205百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>この変更は、上述のとおり平成18年11月における役員退職慰労金制度の見直しを契機として行われたものであり、当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。この変更を行った場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は19百万円、税金等調整前中間純利益は186百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はセグメント情報「所在地別セグメント情報」の(注)4に記載のとおりであります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は40,229百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>

前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はセグメント情報「所在地別セグメント情報」の(注)4に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」及び「負ののれん」と表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」については、当連結会計年度において負債純資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払費用」は3,053百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年11月20日)		当連結会計年度 (平成19年11月20日)																			
※1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>951百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,358百万円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>145百万円</td> </tr> </table>	建物	407百万円	土地	951百万円	計	<u>1,358百万円</u>	一年以内返済予定長期借入金	10百万円	長期借入金	145百万円	※1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>535百万円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>100百万円</td> </tr> </table>	建物	57百万円	土地	477百万円	計	<u>535百万円</u>	一年以内返済予定長期借入金	100百万円
建物	407百万円																				
土地	951百万円																				
計	<u>1,358百万円</u>																				
一年以内返済予定長期借入金	10百万円																				
長期借入金	145百万円																				
建物	57百万円																				
土地	477百万円																				
計	<u>535百万円</u>																				
一年以内返済予定長期借入金	100百万円																				
※2	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>721百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	721百万円	※2	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>871百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	871百万円														
投資有価証券(株式)	721百万円																				
投資有価証券(株式)	871百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)																																			
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、299百万円であります。	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、316百万円であります。																																		
※2	販売費及び一般管理費 主要な費目と金額 運賃 1,766百万円 広告宣伝費 1,250百万円 販売促進費 1,412百万円 倉庫料 699百万円 給料手当 3,317百万円 賞与引当金繰入額 489百万円 退職給付費用 909百万円 役員退職慰労引当金繰入額 39百万円 減価償却費 397百万円	※2	販売費及び一般管理費 主要な費目と金額 運賃 1,854百万円 広告宣伝費 1,239百万円 販売促進費 1,057百万円 倉庫料 760百万円 給料手当 3,422百万円 賞与引当金繰入額 419百万円 退職給付費用 859百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 減価償却費 429百万円 業務委託費 1,756百万円																																		
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 土地 462百万円 計 464百万円	※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 82百万円 計 83百万円																																		
※4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 14百万円 工具器具及び備品 7百万円 計 36百万円	※4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 19百万円 計 25百万円																																		
※5	当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。	※5	当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休 資産</td> <td rowspan="2">静岡県田方郡</td> <td>建物及び構築物</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td></td> <td>岐阜県高山市</td> <td>土地</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に事業の種類を基礎として資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産につきましては、時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、路線価等により評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休 資産	静岡県田方郡	建物及び構築物	11	工具器具及び備品	0	土地	39		岐阜県高山市	土地	17	合計			67	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>静岡県田方郡</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>岐阜県高山市</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に事業の種類を基礎として資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産につきましては、時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、路線価により評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休 資産	静岡県田方郡	土地	1	岐阜県高山市	土地	0	合計			1
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																		
遊休 資産	静岡県田方郡	建物及び構築物	11																																		
		工具器具及び備品	0																																		
	土地	39																																			
	岐阜県高山市	土地	17																																		
合計			67																																		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																		
遊休 資産	静岡県田方郡	土地	1																																		
	岐阜県高山市	土地	0																																		
合計			1																																		
※6	———	※6	子会社整理損は、ゼットオーサービス(株)の清算に伴う損失であります。																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,200,000	—	—	24,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,426,431	430,800	121,290	1,735,941

(変動事由の概要)

- 1 増加は取締役会決議によるもの422,000株、単元未満株式の買取請求によるもの8,800株であります。
- 2 減少は株式交換によるもの120,600株、単元未満株式の買増請求によるもの690株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月16日 定時株主総会	普通株式	159	7.00	平成17年11月20日	平成18年2月17日
平成18年7月7日 取締役会	普通株式	136	6.00	平成18年5月20日	平成18年8月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202	9.00	平成18年11月20日	平成19年2月19日

当連結会計年度(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,200,000	—	—	24,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,735,941	11,479	97,200	1,650,220

(変動事由の概要)

- 1 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
- 2 減少は株式交換に伴い連結子会社が保有していた親会社株式の売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月16日 定時株主総会	普通株式	202	9.00	平成18年11月20日	平成19年2月19日
平成19年7月6日 取締役会	普通株式	169	7.50	平成19年5月20日	平成19年8月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169	7.50	平成19年11月20日	平成20年2月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,142百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △392百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,303百万円 <u>現金及び現金同等物 13,053百万円</u>	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,741百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △480百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,404百万円 <u>現金及び現金同等物 11,665百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)				当連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	37	27	9	機械装置 及び運搬具	16	6	9
工具器具 及び備品	3,059	1,449	1,609	工具器具 及び備品	3,090	1,506	1,584
計	3,097	1,477	1,619	計	3,107	1,513	1,594
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 879百万円				1年以内 865百万円			
1年超 863百万円				1年超 771百万円			
計 1,743百万円				計 1,637百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 990百万円				支払リース料 1,030百万円			
減価償却費相当額 945百万円				減価償却費相当額 979百万円			
支払利息相当額 46百万円				支払利息相当額 47百万円			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				……同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				……同左			
オペレーティング・リース取引(借主側)				オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 37百万円				1年以内 49百万円			
1年超 54百万円				1年超 194百万円			
計 91百万円				計 244百万円			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年11月20日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,398	4,969	3,571
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	300	302	2
	その他	—	—	—
	その他	137	165	27
	小計	1,835	5,436	3,600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	317	263	△54
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	400	391	△8
	その他	—	—	—
	その他	213	208	△5
	小計	931	863	△67
合計		2,767	6,300	3,533

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
48	3	7

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年11月20日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	4
非上場外国債券	700
コマーシャル・ペーパー	599
その他有価証券	
非上場株式	256
中国ファンド	504
F F F	200
投資事業有限責任組合への出資金	16

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年11月20日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計(百万円)
満期保有目的の債券					
社債	599	100	—	600	1,299
その他	4	—	—	—	4
その他有価証券					
その他	—	55	—	693	749
合計	604	155	—	1,293	2,053

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年11月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	株式	—	—	—
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	99	99	0
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	99	99	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	株式	—	—	—
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		99	99	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年11月20日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,396	4,683	3,287
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	187	214	26
	小計	1,583	4,898	3,314
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	343	286	△56
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	300	280	△19
	その他	—	—	—
	その他	163	154	△9
	小計	806	721	△85
合計		2,390	5,619	3,229

(注) 当連結会計年度において、有価証券について25百万円(その他有価証券で時価のある株式 25百万円)減損処理を行っております。

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
102	9	4

4 時価評価されていない主な有価証券(平成19年11月20日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	700
コマーシャル・ペーパー	1,697
その他有価証券	
非上場株式	253
中国ファンド	505
FFF	200
投資事業有限責任組合への出資金	5

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年11月20日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計(百万円)
満期保有目的の債券					
社債	1,797	—	—	600	2,397
その他有価証券					
社債	—	—	—	280	280
その他	—	45	—	—	45
合計	1,797	45	—	880	2,723

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社及び連結子会社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引(包括予約)を利用しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は金融資産、負債に係る金利変動による影響を一定の範囲内に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理</p> <p>ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……為替予約取引及び金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象……外貨建資産・負債又は実現可能性の高い予定取引(主として、輸出入取引に係る債権・債務)、有価証券及び借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、対象となる資産・負債を有するものに限定をしておりトレーディング取引や投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、レバレッジ効果の高い取引は行っておりません。</p> <p>なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)
(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は代表取締役が取引の決裁を行い、実行及び管理については「社内管理規定」に基づき、取引の実行・取引内容の確認・リスク管理を財務部に集中して行っており、一定の限度を超えるリスクが発生しないよう管理をしております。	(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左
(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目上の契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引にかかる市場リスク又は信用リスクの大きさを示すものではありません。	(5) その他 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年11月20日)				当連結会計年度 (平成19年11月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	日本円	46	—	46	△0	—	—	—	—
	米ドル	4,345	2,896	4,685	339	4,448	2,897	4,467	19
	合計	4,392	2,896	4,731	339	4,448	2,897	4,467	19

(注)

前連結会計年度 (平成18年11月20日)	当連結会計年度 (平成19年11月20日)
1 時価の算定方法 為替予約取引 先物為替相場を使用しております。	1 時価の算定方法 同左
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、 記載対象から除いております。	2 同左

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年11月20日)				当連結会計年度 (平成19年11月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000	1,000	△8	△8	1,000	1,000	△5	△5
	合計	1,000	1,000	△8	△8	1,000	1,000	△5	△5

(注)

前連結会計年度 (平成18年11月20日)		当連結会計年度 (平成19年11月20日)	
1	時価の算定方法 各金融機関から提示された価格によっております。	1	時価の算定方法 同左
2	ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	2	同左

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 厚生年金基金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">平成2年</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ゼットオーサービス(株)</td> <td style="text-align: center;">平成5年</td> <td style="text-align: center;">—(注)1</td> </tr> <tr> <td>象印ファクトリー・ジャパン(株)</td> <td style="text-align: center;">昭和54年</td> <td style="text-align: center;">—(注)1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 総合設立型の基金であります。</p> <p>③ 適格退職年金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゼットオーサービス(株)</td> <td style="text-align: center;">平成2年</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>象印ファクトリー・ジャパン(株)</td> <td style="text-align: center;">平成6年</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	その他	当社及び連結子会社	会社設立時等	—		設定時期	その他	当社	平成2年	—	ゼットオーサービス(株)	平成5年	—(注)1	象印ファクトリー・ジャパン(株)	昭和54年	—(注)1		設定時期	その他	ゼットオーサービス(株)	平成2年	—	象印ファクトリー・ジャパン(株)	平成6年	—	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、当連結会計年度においては、ゼットオーサービス(株)が連結対象から外れたことから、退職一時金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度がそれぞれ1社分減少しております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 厚生年金基金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">平成2年</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>象印ファクトリー・ジャパン(株)</td> <td style="text-align: center;">昭和54年</td> <td style="text-align: center;">—(注)1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 総合設立型の基金であります。</p> <p>③ 適格退職年金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>象印ファクトリー・ジャパン(株)</td> <td style="text-align: center;">平成6年</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	その他	当社及び連結子会社	会社設立時等	—		設定時期	その他	当社	平成2年	—	象印ファクトリー・ジャパン(株)	昭和54年	—(注)1		設定時期	その他	象印ファクトリー・ジャパン(株)	平成6年	—
	設定時期	その他																																															
当社及び連結子会社	会社設立時等	—																																															
	設定時期	その他																																															
当社	平成2年	—																																															
ゼットオーサービス(株)	平成5年	—(注)1																																															
象印ファクトリー・ジャパン(株)	昭和54年	—(注)1																																															
	設定時期	その他																																															
ゼットオーサービス(株)	平成2年	—																																															
象印ファクトリー・ジャパン(株)	平成6年	—																																															
	設定時期	その他																																															
当社及び連結子会社	会社設立時等	—																																															
	設定時期	その他																																															
当社	平成2年	—																																															
象印ファクトリー・ジャパン(株)	昭和54年	—(注)1																																															
	設定時期	その他																																															
象印ファクトリー・ジャパン(株)	平成6年	—																																															
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△14,511百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,721百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△7,789百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,404百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△5,338百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△5,338百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△14,511百万円	ロ 年金資産	6,721百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,789百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,404百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	1,045百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	—百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額	△5,338百万円	チ 前払年金費用	—百万円	リ 退職給付引当金(トーチ)	△5,338百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△15,144百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,149百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△7,994百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,237百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△5,707百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△5,720百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△15,144百万円	ロ 年金資産	7,149百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,994百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,049百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	1,237百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	—百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額	△5,707百万円	チ 前払年金費用	12百万円	リ 退職給付引当金(トーチ)	△5,720百万円												
イ 退職給付債務	△14,511百万円																																																
ロ 年金資産	6,721百万円																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,789百万円																																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,404百万円																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	1,045百万円																																																
ヘ 未認識過去勤務債務	—百万円																																																
ト 連結貸借対照表計上額純額	△5,338百万円																																																
チ 前払年金費用	—百万円																																																
リ 退職給付引当金(トーチ)	△5,338百万円																																																
イ 退職給付債務	△15,144百万円																																																
ロ 年金資産	7,149百万円																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,994百万円																																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,049百万円																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	1,237百万円																																																
ヘ 未認識過去勤務債務	—百万円																																																
ト 連結貸借対照表計上額純額	△5,707百万円																																																
チ 前払年金費用	12百万円																																																
リ 退職給付引当金(トーチ)	△5,720百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)	
3	退職給付費用に関する事項	3	退職給付費用に関する事項
イ	勤務費用(注)1、2	イ	勤務費用(注)1、2
	458百万円		441百万円
ロ	利息費用	ロ	利息費用
	283百万円		286百万円
ハ	期待運用収益	ハ	期待運用収益
	△152百万円		△167百万円
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額
	351百万円		349百万円
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	ホ	数理計算上の差異の費用処理額
	240百万円		206百万円
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	ヘ	過去勤務債務の費用処理額
	一百万円		一百万円
ト	その他 (臨時に支払った割増退職金等)	ト	その他 (臨時に支払った割増退職金等)
	一百万円		35百万円
チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)
	1,181百万円		1,153百万円
	(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。		(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
	2 連結子会社が簡便法を適用していることによる退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。		2 連結子会社が簡便法を適用していることによる退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ	退職給付見込額の期間配分方法	イ	退職給付見込額の期間配分方法
	期間定額基準		期間定額基準
ロ	割引率	ロ	割引率
	2.0%		2.0%
ハ	期待運用収益率	ハ	期待運用収益率
	2.5%		2.5%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	ニ	過去勤務債務の額の処理年数
	—		—
ホ	数理計算上の差異の処理年数	ホ	数理計算上の差異の処理年数
	10年		10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数
	10年		10年

[前へ](#)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年11月20日)	当連結会計年度 (平成19年11月20日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,148百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△143百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,605百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,438百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,093百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,511百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	16百万円	賞与引当金	301百万円	未払事業税	46百万円	退職給付引当金	2,148百万円	役員退職慰労引当金	83百万円	減価償却超過額	18百万円	有価証券評価損	467百万円	繰越欠損金	140百万円	棚卸資産未実現利益	200百万円	その他	324百万円	評価性引当額	△143百万円	繰延税金資産合計	3,605百万円	固定資産圧縮積立金	262百万円	その他有価証券評価差額金	1,438百万円	その他	392百万円	繰延税金負債合計	2,093百万円	繰延税金資産の純額	1,511百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,317百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△314百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,408百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,314百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,902百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,505百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	11百万円	賞与引当金	260百万円	未払事業税	7百万円	退職給付引当金	2,317百万円	未払役員退職慰労金	79百万円	減価償却超過額	20百万円	有価証券評価損	430百万円	繰越欠損金	19百万円	棚卸資産未実現利益	207百万円	その他	367百万円	評価性引当額	△314百万円	繰延税金資産合計	3,408百万円	固定資産圧縮積立金	414百万円	その他有価証券評価差額金	1,314百万円	その他	173百万円	繰延税金負債合計	1,902百万円	繰延税金資産の純額	1,505百万円
貸倒引当金	16百万円																																																																				
賞与引当金	301百万円																																																																				
未払事業税	46百万円																																																																				
退職給付引当金	2,148百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	83百万円																																																																				
減価償却超過額	18百万円																																																																				
有価証券評価損	467百万円																																																																				
繰越欠損金	140百万円																																																																				
棚卸資産未実現利益	200百万円																																																																				
その他	324百万円																																																																				
評価性引当額	△143百万円																																																																				
繰延税金資産合計	3,605百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	262百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,438百万円																																																																				
その他	392百万円																																																																				
繰延税金負債合計	2,093百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,511百万円																																																																				
貸倒引当金	11百万円																																																																				
賞与引当金	260百万円																																																																				
未払事業税	7百万円																																																																				
退職給付引当金	2,317百万円																																																																				
未払役員退職慰労金	79百万円																																																																				
減価償却超過額	20百万円																																																																				
有価証券評価損	430百万円																																																																				
繰越欠損金	19百万円																																																																				
棚卸資産未実現利益	207百万円																																																																				
その他	367百万円																																																																				
評価性引当額	△314百万円																																																																				
繰延税金資産合計	3,408百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	414百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,314百万円																																																																				
その他	173百万円																																																																				
繰延税金負債合計	1,902百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,505百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△8.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	税額控除	△3.5%	海外子会社の税率差異	△8.4%	受取配当金連結消去	7.2%	持分法投資利益	△0.9%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.9%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.3%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△11.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%	税額控除	△5.3%	海外子会社の税率差異	△11.5%	受取配当金連結消去	10.4%	持分法投資利益	△2.0%	評価性引当額	4.5%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																						
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																				
住民税均等割等	1.0%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%																																																																				
税額控除	△3.5%																																																																				
海外子会社の税率差異	△8.4%																																																																				
受取配当金連結消去	7.2%																																																																				
持分法投資利益	△0.9%																																																																				
その他	1.8%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																				
住民税均等割等	1.3%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%																																																																				
税額控除	△5.3%																																																																				
海外子会社の税率差異	△11.5%																																																																				
受取配当金連結消去	10.4%																																																																				
持分法投資利益	△2.0%																																																																				
評価性引当額	4.5%																																																																				
その他	1.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,201	4,977	3,275	60,453	—	60,453
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,420	6,638	—	12,058	(12,058)	—
計	57,622	11,615	3,275	72,512	(12,058)	60,453
営業費用	56,043	10,575	3,078	69,697	(12,013)	57,684
営業利益	1,578	1,040	196	2,815	(45)	2,769
II 資産	45,569	5,876	2,017	53,462	11,116	64,579

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾

(2) 北米……米国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,609百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰労金制度の変更に伴い、従来、支給時に特別損失として費用処理しておりましたが、当連結会計年度発生額を販売費及び一般管理費として計上しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が39百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,597	5,157	3,873	62,627	—	62,627
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,739	6,803	0	12,543	(12,543)	—
計	59,336	11,961	3,873	75,170	(12,543)	62,627
営業費用	58,690	10,877	3,612	73,180	(12,555)	60,624
営業利益	646	1,083	260	1,990	12	2,002
II 資産	46,659	6,226	2,061	54,946	9,383	64,329

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾

(2) 北米……米国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,574百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が8百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,615	3,224	191	455	78	9,564
II 連結売上高(百万円)						60,453
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	5.3	0.3	0.8	0.1	15.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……台湾、中国、韓国
- (2) 北米……米国、カナダ
- (3) 欧州……スウェーデン、ベルギー、ロシア
- (4) 中近東……サウジアラビア、アラブ首長国連邦、オマーン
- (5) その他……ブラジル、エジプト、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,796	3,784	226	460	133	10,402
II 連結売上高(百万円)						62,627
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	6.0	0.4	0.7	0.2	16.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……台湾、中国、韓国
- (2) 北米……米国、カナダ
- (3) 欧州……ロシア、ベルギー、スウェーデン
- (4) 中近東……オマーン、アラブ首長国連邦、クウェート
- (5) その他……ブラジル、パラグアイ、エジプト

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	市川典男の近親者1名	—	—	当社取締役の近親者	(被所有)直接5.3	—	—	株式交換	18	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

東配サービス株式会社を完全子会社化するための株式交換であり、同取引は第三者が算出した株式交換比率に基づいております。

- (注) 1 議決権被所有割合は期末時点の比率であり、当該株式交換により取得した議決権を含んでおります。
 2 取引金額は、東配サービス株式会社の取得価額(=交付自己株式の時価)を記載しております。
 3 当該株式交換による東配サービス株式会社の株式の取得総数は36,300株で、うち上記関連当事者からの取得総数は3,000株であります。
 4 東配サービス株式会社の普通株式(ただし、当社保有分を除く)1株に対して当社の普通株式6株を割当交付いたしました。

当連結会計年度(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)

共通支配下の取引等関係

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
東配サービス株式会社(内容：当社製品の東日本における物流業務)
- (2) 企業結合の法的形式
株式交換
- (3) 結合後企業の名称
東配サービス株式会社
- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である東配サービス株式会社は当社製品の東日本における物流業務を行っており、本株式交換により同社を当社の完全子会社とすることでグループ全体の連携を深め、当社グループを取り巻く経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整備し、より一層の企業体質強化を図るとともに企業価値の向上を目指すことを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	
当社の株式	122百万円
取得原価	122百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

- ① 株式の種類及び交換比率
普通株式 象印マホービン(株)1：東配サービス(株)6

② 交換比率の算定方法

当社及び東配サービス株式会社は、本株式交換にあたり、第三者機関であるいけうち会計事務所に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして協議を行った結果、上記のとおり合意いたしました。いけうち会計事務所は、当社については市場株価平均法により、東配サービス株式会社については類似業種比準価額方式及び純資産価額方式により分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

120,600株 122百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- ① 負ののれん金額 64百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(4) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

試験研究費償却 一百万円

当連結会計年度(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)
1株当たり純資産額	1,798円25銭	1,812円73銭
1株当たり当期純利益	82円94銭	47円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)
当期純利益(百万円)	1,879	1,059
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,879	1,059
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,657	22,526

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年11月20日)	当連結会計年度末 (平成19年11月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	41,480	42,004
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,084	1,127
(うち少数株主持分(百万円))	(1,084)	(1,127)
普通株式に係る純資産額(百万円)	40,396	40,876
普通株式の発行済株式数(千株)	24,200	24,200
普通株式の自己株式数(千株)	1,735	1,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,464	22,549

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

平成19年10月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。

1 分割の目的

投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 分割の方法

平成19年11月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

3 分割により増加する株式数

普通株式 48,400,000株

4 日程

株式分割基準日 平成19年11月20日

効力発生日 平成19年11月21日

株券交付日 平成20年1月10日

当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	599円42銭	1株当たり純資産額	604円24銭
1株当たり当期純利益	27円65銭	1株当たり当期純利益	15円67銭

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
象印マホービン(株)	第18回無担保社債	平成14年 12月26日	2,000	2,000	年0.68	無担保社債	平成21年 12月25日
象印マホービン(株)	第19回無担保社債	平成15年 3月25日	1,000	1,000	年0.58	無担保社債	平成22年 3月25日
象印マホービン(株)	第20回無担保社債	平成15年 3月25日	500	500	年0.89	無担保社債	平成22年 3月25日
象印マホービン(株)	第21回無担保社債	平成15年 4月10日	500	500	年1.05	無担保社債	平成22年 4月9日
合計	—	—	4,000	4,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	4,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,686	810	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10	200	1.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	245	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,941	1,010	—	—

(注) 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第62期 (平成18年11月20日)		第63期 (平成19年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		8,213		5,850	
2 受取手形		1,614		1,428	
3 売掛金	※2	11,391		11,542	
4 有価証券		1,308		2,503	
5 製品		7,462		8,451	
6 半製品		7		13	
7 原材料		290		356	
8 貯蔵品		45		36	
9 前渡金		30		73	
10 前払費用		9		10	
11 繰延税金資産		343		266	
12 未収入金	※2	2,376		2,684	
13 その他		273		74	
貸倒引当金		△10		△10	
流動資産合計		33,356	56.5	33,280	57.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		12,716		13,254	
減価償却累計額		△8,670	4,045	△8,979	4,274
(2) 構築物		856		860	
減価償却累計額		△702	154	△722	137
(3) 機械及び装置		1,334		1,243	
減価償却累計額		△1,092	241	△1,052	191
(4) 車両及び運搬具		2		2	
減価償却累計額		△2	0	△2	0
(5) 工具器具及び備品		2,500		2,614	
減価償却累計額		△2,066	434	△2,159	454
(6) 土地		7,998		8,664	
(7) 建設仮勘定		227		117	
有形固定資産合計		13,102	22.2	13,839	24.0
2 無形固定資産					
(1) のれん		22		15	
(2) 借地権		4		4	
(3) 商標権		5		4	
(4) ソフトウェア		438		462	
(5) 施設利用権		3		3	
(6) 電話加入権		37		37	
無形固定資産合計		512	0.9	528	0.9

区分	注記 番号	第62期 (平成18年11月20日)		第63期 (平成19年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,240		6,519	
(2) 関係会社株式		1,899		1,899	
(3) 出資金		0		0	
(4) 長期貸付金		1		—	
(5) 従業員長期貸付金		24		14	
(6) 関係会社長期貸付金		637		—	
(7) 破産債権等		18		3	
(8) 長期前払費用		68		53	
(9) 繰延税金資産		858		853	
(10) 長期性預金		500		500	
(11) その他		1,099		366	
貸倒引当金		△312		△18	
投資その他の資産合計		12,036	20.4	10,192	17.6
固定資産合計		25,651	43.5	24,560	42.5
資産合計		59,008	100.0	57,841	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		540		591	
2 買掛金	※2	6,450		6,252	
3 短期借入金		1,400		700	
4 未払金		342		357	
5 未払費用		2,366		2,571	
6 未払法人税等		635		18	
7 未払消費税等		14		8	
8 前受金		16		9	
9 預り金		10		12	
10 賞与引当金		512		436	
11 設備関係支払手形		67		27	
12 その他		14		21	
流動負債合計		12,372	21.0	11,009	19.0
II 固定負債					
1 社債		4,000		4,000	
2 退職給付引当金		5,174		5,628	
3 役員退職慰労引当金		174		—	
4 長期預り保証金		383		381	
5 その他		8		173	
固定負債合計		9,740	16.5	10,182	17.6
負債合計		22,112	37.5	21,191	36.6

区分	注記 番号	第62期 (平成18年11月20日)		第63期 (平成19年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,022	6.8	4,022	6.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,069		4,069	
(2) その他資本剰余金		143		143	
資本剰余金合計		4,213	7.2	4,213	7.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		544		544	
(2) その他利益剰余金					
退職積立金		220		—	
配当準備積立金		220		220	
固定資産圧縮積立金		382		603	
買換資産圧縮積立金		225		—	
別途積立金		22,500		22,500	
繰越利益剰余金		3,239		3,545	
利益剰余金合計		27,331	46.3	27,413	47.4
4 自己株式		△929	△1.6	△942	△1.6
株主資本合計		34,639	58.7	34,707	60.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,089	3.5	1,911	3.3
2 繰延ヘッジ損益		166	0.3	30	0.1
評価・換算差額等合計		2,256	3.8	1,941	3.4
純資産合計		36,895	62.5	36,649	63.4
負債純資産合計		59,008	100.0	57,841	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第62期 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)		第63期 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 売上高	※3	57,222	100.0	58,865	100.0
II 売上原価					
1 製品期首たな卸高		7,332		7,462	
2 当期製品製造原価	※1,3	43,438		46,546	
合計		50,770		54,009	
3 製品期末たな卸高		7,462		8,451	
4 他勘定振替高	※2	332	42,976	268	45,288
売上総利益		14,246	24.9	13,576	23.1
III 販売費及び一般管理費					
1 支払手数料		244		255	
2 荷造運搬費		1,640		1,680	
3 広告宣伝費		1,002		1,008	
4 販売促進費		992		966	
5 輸出諸掛費		77		70	
6 倉庫料		1,002		846	
7 役員報酬		147		227	
8 給料手当		2,327		2,286	
9 賞与		362		344	
10 賞与引当金繰入額		342		286	
11 退職給付費用		853		803	
12 役員退職慰労引当金繰入額		28		6	
13 福利厚生費		344		345	
14 接待交際費		50		49	
15 交通費及び通信費		326		315	
16 光熱費及び消耗品費		181		172	
17 租税公課		126		165	
18 減価償却費		300		354	
19 特許権等使用料		107		83	
20 業務委託費		1,615		2,033	
21 保険料		43		43	
22 賃借料		407		398	
23 その他	※1	730	13,258	704	13,448
営業利益		988	1.7	128	0.2

区分	注記 番号	第62期 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)			第63期 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		24			22		
2 有価証券利息		62			36		
3 受取配当金	※ 3	579			683		
4 仕入割引		52			45		
5 受取賃貸料	※ 3	466			505		
6 特許等許諾料		34			25		
7 為替差益		374			—		
8 雑収入		208	1,802	3.1	106	1,426	2.4
V 営業外費用							
1 支払利息		26			27		
2 社債利息		34			29		
3 売上割引		352			360		
4 固定資産賃貸費用		255			238		
5 たな卸資産廃棄損		83			53		
6 為替差損		—			24		
7 雑損失		76	829	1.4	53	787	1.3
経常利益			1,961	3.4		767	1.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 4	462			82		
2 貸倒引当金戻入額		55			6		
3 投資有価証券売却益		3	521	0.9	9	98	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 5	34			21		
2 投資有価証券売却損		7			4		
3 投資有価証券評価損		7			27		
4 アスベスト対策費		20			—		
5 減損損失	※ 6	67			1		
6 役員退職慰労金		2			—		
7 役員退職慰労引当金繰入額		145			—		
8 貸倒引当金繰入額		—			1		
9 特別退職金		—			8		
10 子会社整理損	※ 7	—	286	0.5	52	115	0.2
税引前当期純利益			2,196	3.8		750	1.3
法人税、住民税 及び事業税		815			△1		
法人税等調整額		△27	787	1.3	297	295	0.5
当期純利益			1,409	2.5		454	0.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	第62期 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)		第63期 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	38,651	89.0	41,613	89.4
II 労務費		1,839	4.2	1,861	4.0
III 経費	※3	2,938	6.8	3,080	6.6
当期総製造費用		43,428	100.0	46,555	100.0
半製品期首たな卸高		18		7	
合計		43,447		46,563	
半製品期末たな卸高		7		13	
他勘定振替高	※4	2		2	
当期製品製造原価		43,438		46,546	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は組別工程別総合原価計算を採用しており、原価差額は、売上原価と製品及び半製品に次のとおり配賦しております。(△=差益)

	第62期	第63期
売上原価	△422百万円	△190百万円
製品	△71	△34
半製品	△0	△0
合計	△493	△225

2 材料費

主に、製造委託先等からの製品仕入れであります。

3 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	第62期	第63期
減価償却費	165百万円	181百万円
リース料	975	998

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第62期	第63期
営業外費用	2百万円	2百万円
合計	2	2

③ 【株主資本等変動計算書】

第62期(自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成17年11月20日残高(百万円)	4,022	4,069	0	544	25,715	△583	33,769
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△296		△296
役員賞与の支給					△42		△42
当期純利益					1,409		1,409
自己株式の取得						△468	△468
自己株式の処分			0			0	0
株式交換による変動額			142			122	265
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	143	—	1,071	△345	869
平成18年11月20日残高(百万円)	4,022	4,069	143	544	26,787	△929	34,639

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月20日残高(百万円)	2,654	—	2,654	36,423
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△296
役員賞与の支給				△42
当期純利益				1,409
自己株式の取得				△468
自己株式の処分				0
株式交換による変動額				265
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△564	166	△397	△397
事業年度中の変動額合計(百万円)	△564	166	△397	471
平成18年11月20日残高(百万円)	2,089	166	2,256	36,895

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	退職積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成17年11月20日残高(百万円)	220	220	387	68	22,500	2,319	25,715
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△296	△296
役員賞与の支給						△42	△42
当期純利益						1,409	1,409
固定資産圧縮積立金の積立			77			△77	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△82			82	—
買換資産圧縮積立金の積立				308		△308	—
買換資産圧縮積立金の取崩				△151		151	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△4	157	—	919	1,071
平成18年11月20日残高(百万円)	220	220	382	225	22,500	3,239	26,787

第63期(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年11月20日残高(百万円)	4,022	4,069	143	544	26,787	△929	34,639
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△372		△372
当期純利益					454		454
自己株式の取得						△13	△13
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	82	△13	68
平成19年11月20日残高(百万円)	4,022	4,069	143	544	26,869	△942	34,707

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月20日残高(百万円)	2,089	166	2,256	36,895
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△372
当期純利益				454
自己株式の取得				△13
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△178	△136	△314	△314
事業年度中の変動額合計(百万円)	△178	△136	△314	△246
平成19年11月20日残高(百万円)	1,911	30	1,941	36,649

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	退職積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年11月20日残高(百万円)	220	220	382	225	22,500	3,239	26,787
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△372	△372
当期純利益						454	454
退職積立金の取崩	△220					220	—
固定資産圧縮積立金の積立			249			△249	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△28			28	—
買換資産圧縮積立金の取崩				△225		225	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	△220	—	220	△225	—	306	82
平成19年11月20日残高(百万円)	—	220	603	—	22,500	3,545	26,869

重要な会計方針

項目	第62期 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)	第63期 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 ……償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 ……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ ……時価法</p>	<p>デリバティブ ……同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準……原価法 評価方法……製品・半製品・原材料については総平均法を採用しております。 貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………3～50年 機械及び装置……3～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) ① 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 ③ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ② 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………2～50年 機械及び装置……3～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第62期 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)	第63期 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準によって計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、執行役員に係る当該引当金は30百万円であります。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金……同左</p> <p>(2) 賞与引当金……同左</p> <p>(3) 退職給付引当金……同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成19年2月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されました。 これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	第62期 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)	第63期 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 外貨建資産・負債又は実現可能性の高い予定取引(主として、輸出入取引に係る債権・債務)、有価証券及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

第62期 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)	第63期 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税引前当期純利益が67百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p> <p>なお、企業業績及び成果との連動性を高めた報酬体系への移行を図るため、平成18年11月27日の取締役会において役員賞与制度を廃止しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

<p style="text-align: center;">第62期 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第63期 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金(執行役員を含む)は支給時に費用処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、年功的要素が強く、業績との関連性が薄い役員退職慰労金制度を廃止し、企業業績および成果との連動性を高めた報酬体系への移行を図るため、平成18年11月27日の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成19年2月の定時株主総会開催日をもって廃止することを定時株主総会での承認を条件として、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することを決定したことによるものです。</p> <p>この変更に伴い、過年度相当額145百万円は特別損失に、当期発生額28百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益は28百万円、税引前当期純利益は174百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、この変更は、上述のとおり平成18年11月における役員退職慰労金制度の見直しを契機として行われたものであり、当中間期においては従来の方によっております。この変更を行った場合に比べ、当中間期の営業利益及び経常利益は14百万円、税引前中間純利益は160百万円多く計上されております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は36,728百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当期から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、売上総利益が6百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

第62期 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)	第63期 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)
(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第62期 (平成18年11月20日)		第63期 (平成19年11月20日)	
1	<p>保証債務</p> <p>下記会社に対し銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <p>TAI ZO CORPORATION</p> <p style="text-align: right;">45百万円</p> <p>和新ガラス(株)</p> <p style="text-align: right;">50百万円</p>	1	<p>保証債務</p> <p>下記会社に対し銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <p>新象製造廠有限公司</p> <p style="text-align: right;">100百万円</p> <p>台象股份有限公司</p> <p style="text-align: right;">100百万円</p> <p>和新ガラス(株)</p> <p style="text-align: right;">50百万円</p> <p>(注) 台象股份有限公司は、従来の英語表記(TAI ZO CORPORATION)から上記のとおり表記を変更しております。</p>
※2	<p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金</p> <p style="text-align: right;">2,418百万円</p> <p>未収入金</p> <p style="text-align: right;">1,586百万円</p> <p>買掛金</p> <p style="text-align: right;">2,394百万円</p>	※2	<p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金</p> <p style="text-align: right;">2,195百万円</p> <p>未収入金</p> <p style="text-align: right;">1,410百万円</p> <p>買掛金</p> <p style="text-align: right;">2,261百万円</p>

(損益計算書関係)

第62期 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)		第63期 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)																																					
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、294百万円であります。	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、310百万円であります。																																				
※2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 製造経費 36百万円 販売費及び一般管理費 291百万円 営業外費用 0百万円 貯蔵品 4百万円 計 332百万円	※2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 製造経費 31百万円 販売費及び一般管理費 240百万円 営業外費用 0百万円 貯蔵品 △3百万円 計 268百万円																																				
※3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 6,462百万円 材料の仕入 15,950百万円 受取賃貸料 243百万円 受取配当金 522百万円	※3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 6,949百万円 材料の仕入 15,817百万円 受取賃貸料 208百万円 受取配当金 608百万円																																				
※4	固定資産売却益は土地に係るものであります。	※4	固定資産売却益は土地に係るものであります。																																				
※5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 13百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 12百万円 工具器具及び備品 7百万円 計 34百万円	※5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3百万円 機械及び装置 0百万円 工具器具及び備品 17百万円 計 21百万円																																				
※6	当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。	※6	当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">遊休 資産</td> <td rowspan="4">静岡県田方郡</td> <td>建物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>岐阜県高山市</td> <td>土地</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業の種類を基礎として資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産につきましては、時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(67百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、路線価等により評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休 資産	静岡県田方郡	建物	10	構築物	0	工具・器具・備品	0	土地	39	岐阜県高山市	土地	17	合計			67		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休 資産</td> <td rowspan="2">静岡県田方郡</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>岐阜県高山市</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業の種類を基礎として資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産につきましては、時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却額により測定しており、路線価により評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休 資産	静岡県田方郡	土地	1	岐阜県高山市	土地	0	合計			1
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																				
遊休 資産	静岡県田方郡	建物	10																																				
		構築物	0																																				
		工具・器具・備品	0																																				
		土地	39																																				
	岐阜県高山市	土地	17																																				
合計			67																																				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																				
遊休 資産	静岡県田方郡	土地	1																																				
		岐阜県高山市	土地	0																																			
	合計			1																																			
※7	—————	※7	子会社整理損は、ゼットオーサービズ㈱の清算に伴う損失であります。																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第62期(自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,426,431	430,800	218,490	1,638,741

(変動事由の概要)

- 1 増加は取締役会決議によるもの422,000株、単元未満株式の買取請求によるもの8,800株であります。
- 2 減少は株式交換によるもの217,800株、単元未満株式の買増請求によるもの690株であります。

第63期(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,638,741	11,479	—	1,650,220

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

第62期 (自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)				第63期 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 及び備品	3,040	1,435	1,604	工具器具 及び備品	3,083	1,501	1,582
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 873百万円				1年以内 861百万円			
1年超 853百万円				1年超 763百万円			
計 1,727百万円				計 1,624百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 980百万円				支払リース料 1,025百万円			
減価償却費相当額 937百万円				減価償却費相当額 975百万円			
支払利息相当額 45百万円				支払利息相当額 46百万円			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				……同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				……同左			
オペレーティング・リース取引(借主側)				オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 27百万円				1年以内 22百万円			
1年超 48百万円				1年超 26百万円			
計 76百万円				計 48百万円			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第62期 (平成18年11月20日)	第63期 (平成19年11月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 124百万円	貸倒引当金 8百万円
賞与引当金 208百万円	賞与引当金 177百万円
退職給付引当金 2,106百万円	退職給付引当金 2,290百万円
役員退職慰労引当金 70百万円	未払役員退職慰労金 68百万円
減価償却超過額 2百万円	減価償却超過額 2百万円
子会社株式評価損 94百万円	有価証券評価損 430百万円
有価証券評価損 467百万円	その他 223百万円
未払事業税 41百万円	評価性引当額 <u>△314百万円</u>
その他 259百万円	繰延税金資産合計 2,886百万円
評価性引当額 <u>△208百万円</u>	(繰延税金負債)
繰延税金資産合計 3,167百万円	固定資産圧縮積立金 414百万円
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金 1,312百万円
固定資産圧縮積立金 262百万円	その他 <u>40百万円</u>
買換資産圧縮積立金 154百万円	繰延税金負債合計 <u>1,767百万円</u>
その他有価証券評価差額金 1,434百万円	繰延税金資産の純額 <u>1,119百万円</u>
その他 114百万円	
繰延税金負債合計 <u>1,966百万円</u>	
繰延税金資産の純額 <u>1,201百万円</u>	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%
住民税均等割等 1.2%	住民税均等割等 3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△3.1%</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△9.1%</u>
税額控除 <u>△4.6%</u>	税額控除 <u>△16.8%</u>
評価性引当額 0%	評価性引当額 14.2%
その他 0.2%	その他 4.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.8%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>39.5%</u>

[次へ](#)

(企業結合等関係)

第62期(自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)

共通支配下の取引等関係

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
東配サービス株式会社(内容：当社製品の東日本における物流業務)
- (2) 企業結合の法的形式
株式交換
- (3) 結合後企業の名称
東配サービス株式会社
- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である東配サービス株式会社は当社製品の東日本における物流業務を行っており、本株式交換により同社を当社の完全子会社とすることでグループ全体の連携を深め、当社グループを取り巻く経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整備し、より一層の企業体質強化を図るとともに企業価値の向上を目指すことを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社の株式	265百万円
取得原価	265百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

- ① 株式の種類及び交換比率
普通株式 象印マホービン(株)1：東配サービス(株)6

② 交換比率の算定方法

当社及び東配サービス株式会社は、本株式交換にあたり、第三者機関であるいけうち会計事務所に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして協議を行った結果、上記のとおり合意いたしました。いけうち会計事務所は、当社については市場株価平均法により、東配サービス株式会社については類似業種比準価額方式及び純資産価額方式により分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

217,800株 265百万円

(3) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

試験研究費償却 一百万円

第63期(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第62期	第63期
	(自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)	(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)
1株当たり純資産額	1,635円35銭	1,625円25銭
1株当たり当期純利益	62円17銭	20円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益

	第62期	第63期
	(自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)	(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)
当期純利益(百万円)	1,409	454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,409	454
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,672	22,556

2 1株当たり純資産額

	第62期	第63期
	(平成18年11月20日)	(平成19年11月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	36,895	36,649
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,895	36,649
普通株式の発行済株式数(千株)	24,200	24,200
普通株式の自己株式数(千株)	1,638	1,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,561	22,549

(重要な後発事象)

第62期(自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日)

該当事項はありません。

第63期(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

平成19年10月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。

1 分割の目的

投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 分割の方法

平成19年11月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

3 分割により増加する株式数

普通株式 48,400,000株

4 日程

株式分割基準日 平成19年11月20日

効力発生日 平成19年11月21日

株券交付日 平成20年1月10日

当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第62期		第63期	
1株当たり純資産額	545円12銭	1株当たり純資産額	541円75銭
1株当たり当期純利益	20円72銭	1株当たり当期純利益	6円71銭

[前へ](#)

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ヤマダ電機	138,000	1,701
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	620,000	579
中山福(株)	945,984	496
ニプロ(株)	209,000	427
(株)みずほフィナンシャルグループ	500	269
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	240
ひかりのくに(株)	63,750	225
(株)電響社	204,000	165
イオン(株)	88,911	138
(株)泉州銀行	500,000	127
ダイダン(株)	204,000	105
ケーズホールディングス(株)	31,137	89
上村工業(株)	13,800	77
(株)イズミ	33,401	58
モリ工業(株)	149,000	55
その他(37銘柄)	698,344	404
計	3,900,128	5,163

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
三菱UFJリースCP	300	299
三菱UFJリースCP	300	299
オリックスCP	500	499
興銀リースCP	300	299
三井住友ファイナンス& リースCP	300	299
第7回 三菱UFJフィナンシ ャル・グループ社債	100	99
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
Lloyds TSB Bank plc ユーロ円建てインバース フローター債	200	200
Nomura Europe Finance N.V. (#6209)ユーロ円建て インバースフローター債	300	300
Mitsubishi UFJ Securitais International plc ユーロ円建てCMS連動債	100	100
Sumitomo Mitsui Banking Corporation ユーロ円建て永久劣後債	100	100
その他有価証券		
Barclays Bank PLC ユーロ円建て為替連動債	300	280
計	2,800	2,777

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券		
野村FFF	200,967	200
三菱UFJ中国ファンド	505,694	505
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券		
三菱UFJ公社債投信99-12	100,000	100
日本優良株ファンド	50,000	50
三菱UFJ公社債投信99-10	50,000	49
その他(6銘柄)	150,420	167
投資事業有限責任組合		
投資事業有限責任組合出資金 (1銘柄)	0	5
計	1,057,081	1,081

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,716	561	22	13,254	8,979	328	4,274
構築物	856	3	—	860	722	20	137
機械及び装置	1,334	—	90	1,243	1,052	38	191
車両及び運搬具	2	—	—	2	2	—	0
工具器具及び備品	2,500	185	71	2,614	2,159	149	454
土地	7,998	674	8 (1)	8,664	—	—	8,664
建設仮勘定	227	1,275	1,385	117	—	—	117
有形固定資産計	25,636	2,699	1,579 (1)	26,757	12,917	536	13,839
無形固定資産							
のれん	37	1	—	38	23	7	15
借地権	4	—	—	4	—	—	4
商標権	7	—	—	7	2	0	4
ソフトウェア	699	162	—	862	399	138	462
施設利用権	7	0	—	8	4	0	3
電話加入権	37	0	—	37	—	—	37
無形固定資産計	794	163	—	958	430	147	528
長期前払費用	124	0	1	124	70	14	53

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 東日本配送センター 673百万円
建設仮勘定 東日本配送センターの土地、建物等 1,039百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	322	11	288	16	28
賞与引当金	512	436	512	—	436
役員退職慰労引当金	174	6	—	180	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、期首残高の洗替等によるものであります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は固定負債の「その他」への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	420
普通預金	242
通知預金	4,800
大口定期預金	370
その他預金	5
計	5,838
現金	11
合計	5,850

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ミスターマックス	289
中山福(株)	177
イズミヤ(株)	107
富士器業(株)	73
(株)ナフコ	65
その他	715
合計	1,428

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1ヶ月以内	427
2ヶ月以内	456
3ヶ月以内	405
4ヶ月以内	138
合計	1,428

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株ヤマダ電機	1,776
台象股份有限公司	872
ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION	809
株エディオン	719
株コジマ	545
その他	6,818
合計	11,542

ロ 売掛金の滞留状況

売掛金残高(百万円)			当期発生高(B) (百万円)	回転率(B/A) (回)	滞留期間(日) (A/B×365日)
期首	期末	期中平均(A)			
11,391	11,542	11,466	65,299	5.7	64

ハ 売掛金の回収状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	合計(C) (百万円)	当期回収高(D) (百万円)	回収率(D/C×100) (%)
11,391	65,299	76,690	65,148	84.9

d たな卸資産

内訳	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	貯蔵品 (百万円)
調理家電製品	5,375	0	301	—
リビング製品	1,665	8	19	—
生活家電製品	1,295	—	30	—
その他製品他	114	4	4	36
合計	8,451	13	356	36

② 負債の部

a 短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	200
株式会社みずほコーポレート銀行	100
株式会社三井住友銀行	100
三菱UFJ信託銀行株式会社	100
農林中央金庫	100
日本生命保険相互会社	100
合計	700

b 支払手形及び設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
多田プラスチック工業(株)	157	多田プラスチック工業(株)	14
三和スチール工業(株)	123	応研精工(株)	7
(株)京写	73	(株)京写	5
下田工業(株)	33	その他	0
五洋パッケージ(株)	31		
その他	172		
合計	591	合計	27

ロ 期日別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
1ヶ月以内	168	1ヶ月以内	10
2ヶ月以内	—	2ヶ月以内	—
3ヶ月以内	423	3ヶ月以内	17
合計	591	合計	27

(注) 「3ヶ月以内」の中には、金融機関が休日であるため、平成20年1月21日に決済される平成20年1月20日期日の手形が、「支払手形」に226百万円、「設備関係支払手形」に10百万円、それぞれ含まれております。

c 買掛金

相手先	金額(百万円)
象印ファクトリー・ジャパン(株)	1,639
新象製造廠有限公司	515
日伸工業(株)	422
中村商事(株)	307
(株)星製作所	209
その他	3,157
合計	6,252

d 社債

銘柄	金額(百万円)
第18回無担保社債	2,000
第19回無担保社債	1,000
第20回無担保社債	500
第21回無担保社債	500
合計	4,000

e 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	14,978
未認識過去勤務債務	—
未認識数理計算上の差異	△1,237
会計基準変更時差異の未処理額	△1,049
年金資産	△7,063
合計	5,628

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月21日から11月20日まで
定時株主総会	2月20日まで
基準日	11月20日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	5月20日、11月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.zojirushi.co.jp/corp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	11月20日現在1,000株以上を所有する株主に対し、自社製品の優待価格による販売を実施いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 至	平成17年11月21日 平成18年11月20日	平成19年2月19日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第62期)	自 至	平成17年11月21日 平成18年11月20日	平成20年2月1日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第63期中)	自 至	平成18年11月21日 平成19年5月20日	平成19年8月3日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 2月16日

象印マホービン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 井 康 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成17年11月21日から平成18年11月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成18年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月19日

象印マホービン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 井 康 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成18年11月21日から平成19年11月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成19年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成19年10月15日開催の取締役会決議に基づき、平成19年11月21日に株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 2月16日

象印マホービン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 井 康 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成17年11月21日から平成18年11月20日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社の平成18年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月19日

象印マホービン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西 尾 方 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 奥 井 康 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成18年11月21日から平成19年11月20日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社の平成19年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成19年10月15日開催の取締役会決議に基づき、平成19年11月21日に株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。